

事務事業（補助金）評価 実施結果集

令和6年度評価実施版

～令和5年度事務事業（補助金）の振返り評価～

令和7年2月
武蔵野市

事務事業(補助金)評価の概要

1 本市のこれまでの行政評価の取組みと事務事業評価

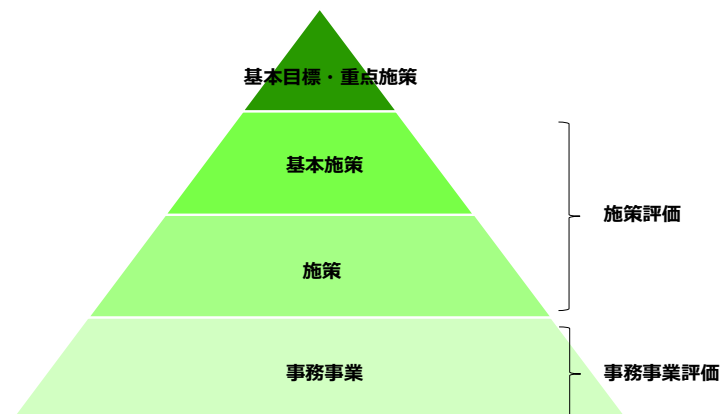
行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されています。本書は、「事務事業見直しの新たな仕組み構築について」(令和3年3月)(95 ページ参照)に基づき実施した事務事業評価の結果をまとめたものです。

【これまでの取組み】

平成 14 年度～	個別事務事業評価を試行
平成 16 年度	個別事務事業評価を本格実施
平成 19 年 11 月	「武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会」報告書
平成 20 年度	事務事業(補助金)評価を試行
平成 21 年度	評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準(99 ページ参照)の策定、評価シート様式の改善
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、歳出抑制策の一つとして、広く全庁的な事務事業見直しを特例的に実施
令和2年度	第六期長期計画「事務事業の見直しの仕組みの構築検討」
令和3年2月	第六次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及び武蔵野市行財政改革アクションプラン(令和3～6年度)「事務事業見直しの仕組みの構築と推進」
令和3年3月	「事務事業見直しの新たな仕組み構築について」
令和4年3月	「新たな行政評価制度(案)」
令和4年度	第六期長期計画・調整計画策定委員会において施策評価を試行

【本市の行政評価】

	施策評価	事務事業評価
主体	長期計画の策定委員会	【1次評価】評価対象事業を所掌する部課長等 【2次評価】市長 ※行財政改革推進本部での審議を経て決定
対象	基本施策(施策を含む)	事務事業
時期	長期計画等の策定時	毎年度



2 評価対象等について

(1) 評価対象(全 56 件)

① 各課におけるブレインストーミング等により抽出した事業(34 件)

前述の仕組みに基づき、対象事業を選定し、行財政改革推進本部において事業の評価を実施しました。

② 新規開始から3年が経過した事業(8件)

新たに事業を開始してから3年経過した事業のうち、実施を継続しているものについては、見直しの基準(視点)に照らして点検を行い、見直しが必要と判断されたものは、具体的に見直しを行います。

令和6年度は令和3年度に新規開始した8件の事業について、評価を実施しました。

③ 前回評価から 10 年が経過した事業(12 件)

評価を実施してから 10 年経過した事業のうち、実施を継続しているものについては、前回の評価結果を振り返ったうえで、見直しの基準(視点)に照らして再度点検を行い、見直しが必要と判断されたものは、具体的に見直しを行います。

令和6年度は平成 26 年度に評価された 12 件の事業について、評価を実施しました。

④ 重点評価対象事業(2件)

見直しによる影響が大きい事業については、より詳細な検証を行うとともに、影響を受ける市民等への周知や説明のための十分な時間を確保する必要があることから、「重点評価対象事業」として、2年間にわたって事務事業の見直しの検討を行います。

令和6年度は、令和5年度に検証した2事業について、継続して見直しを行い、今後の方向性について改めて評価を実施しました。なお、令和6年度に新たに重点評価対象とした事業はありませんでした。

⑤ 効果を検証した事業

過去の事務事業評価で見直しの対象となり、2次評価において見直しの方向性が定まった事業又は見直しの検討を行うとされた事業については、すでに見直しを実施したものや、見直しを検討した結果、現状維持の結論が出たもの等を除き、継続的に効果を検証しています。

なお、令和6年度評価では該当はありませんでした。

(2) 評価者

1次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等

2次評価 市長(行財政改革推進本部での審議を経て決定)

(3) 評価実施時期

令和6年4月～6月	各課係で評価対象事業を抽出(ブレインストーミングの実施)
令和6年7月	行財政改革推進本部にて評価対象事業を決定
令和6年10月	行財政改革推進本部にて評価対象事業を決定(政策再編等の追加事業)
令和6年11月～	各課において事務事業見直し評価シート作成(1次評価)
令和6年12月	行財政改革推進本部における評価(2次評価) 重点評価対象事業の検討
令和7年1月～2月	行財政改革推進本部における評価対象事業の決定及び評価(本予算査定等の追加事業) 令和7年度予算案へ評価結果を反映
令和7年2月	事務事業(補助金)評価実施結果集(令和6年度評価実施版)作成

令和6年度事務事業評価対象一覧

【各課によるブレインストーミング等により抽出した事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	企画調整課	1	施政方針の作成	8
	秘書広報課	2	市報・季刊むさしのの庁内配付	9
		3	市報縮刷版の作成	10
総務部	人事課	4	管理職向けコミュニケーション研修	11
		5	人事異動等に伴う辞令書の印刷及び辞令交付式の実施	12
財務部	管財課	6	「共用車次世代自動車更新計画」に基づく庁用車の管理	13
	市民税課	7	住民税課税に関する届出対応	14
	納税課	8	催告業務	15
	納税課・高齢者支援課 (健康福祉部)・保険 年金課(健康福祉部)	9	国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料にかかる納 付済額のお知らせ発行	16
市民部	市民活動推進課	10	「わたしの便利帳」の作成	17
		11	平和啓発イベントの開催方法	18
		12	男女平等推進センターの各種講座アンケート集計	19
	市民課	13	コンビニエンスストア等における証明書等の交付	20
	市政センター	14	夜間窓口	21
防災安全部	防災課	15	ウェザーニューズ委託	22
環境部	環境政策課	16	スズメバチ等駆除補助金	23
		17	大気環境測定	24
	ごみ総合対策課	18	桜堤公衆トイレの改修	26
	緑のまち推進課	19	緑化・環境市民委員会の開催	27
		20	公園使用及び占用に関する申請受付	28
健康福祉部	地域支援課	21	「武蔵野の福祉」の作成	29
	生活福祉課	22	生活保護費返還事務における納入通知書送付	30
		23	被保護者対応における調書作成	31
	①②生活福祉課、③人 事課(総務部)・障害 者福祉課	24	①被保護者就労支援事業、②被保護者・生活困窮者就労準備支援事 業、③障害者雇用コーディネート(実習)	32
	高齢者支援課	25	福祉資金貸付事業	33
		26	介護保険リーフレットの作成	34
	高齢者支援課・ 障害者福祉課	27	高齢者・障害者食事サービス事業	35
	健康課	28	がん検診及び健康診査の実施	36
都市整備部	交通企画課	29	自転車安全利用講習会の申込受付	38

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
教育部	指導課	30	学校への指導員等の配置及び管理	39
		31	セカンドスクール	40
	教育支援課	32	学校への家庭と子どもの支援員等の配置	41
	生涯学習スポーツ課	33	学校施設開放	42
	図書館	34	子ども読書活動推進計画の策定	43

【新規開始から3年が経過した事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	資産活用課	35	吉祥寺本町四丁目寄贈物件（旧赤星邸）の利活用検討及び調査	46
市民部	多文化共生・交流課	36	窓口業務での通訳・翻訳サービスの試行導入	48
健康福祉部	障害者福祉課	37	在宅人工呼吸器使用者等への災害時個別支援計画の作成	50
	健康課	38	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	52
	保険年金課	39	国民健康保険特定健康診査受診勧奨事業	54
子ども家庭部	子ども子育て支援課	40	子どもの支援に係る地域連携強化事業	56
都市整備部	吉祥寺まちづくり事務所	41	吉祥寺駅南口周辺交通体系検討	58
教育部	指導課	42	学習者用コンピュータ活用の推進	60

【前回評価から10年が経過した事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	資産活用課	43	普通財産の維持管理	64
総務部	人事課	44	職員採用試験	66
財務部	財政課	45	広告収入事業	68
	納税課	46	納税貯蓄組合補助金	70
健康福祉部	高齢者支援課	47	高齢者福祉電話設置事業	72
環境部	環境政策課	48	むさしの自然観察園管理運営	74
	緑のまち推進課	49	二俣尾関連事業（二俣尾・武蔵野市民の森事業）	76
子ども家庭部	児童青少年課	50	子ども文化・スポーツ・体験活動事業（中高生リーダーキャンプ）	78
		51	二俣尾関連事業（家族ふれあい！二俣尾自然体験）	80
教育部	指導課	52	食育事業（食育リーダー研修等）	82
	生涯学習スポーツ課	53	子ども文化・スポーツ・体験活動事業（親子deサイエンス等）	84
		54	二俣尾関連事業（森林体験教室）	86

【令和5年度重点評価対象事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	企画調整課	55	事務事業見直し	90
市民部	市民活動推進課	56	市政アンケート	92

評 価 シ ー ト

【各課におけるブレインストーミング等により抽出した事業】

事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、原則として、令和5年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

市関与の妥当性、成果、歳入・歳出、コスト欄については、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準(適切な事業実施主体選択の基準)」(99 ページ参照)の考え方にに基づき、記載しています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

分析・評価結果(見直し検討結果)の2次評価欄において、当該事務事業の今後の方向性を示しています。

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	1	評価対象年度	令和5年度					
事業概要等	事務事業名		施政方針の作成		主管課	企画調整課		
	款 項 目	款 項 目	事業開始	年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	頁		
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名			施策名			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	全市民			対象数	148,034人 (R7.1.1時点)	受益者数	148,034人
	事業の目的・内容・具体的手段	市長就任時及び各年度の予算編成にあたり、市政運営の基本姿勢や基本政策、新年度予算の規模や特色について、市議会本会議で演説するとともに、冊子の作成及び市報、ホームページへ掲載し、公表している。						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準		該当項目 市の組織体としての存立にかかる基本判断					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		武蔵野自治基本条例第21条					
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	冊子作成部数				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因	
			目標		実績	1,450		単位 部
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-					-
			目標	-	実績	-		
歳入・歳出	市の支出	事業費					0	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	836,500	円
			再任用職員			人	0	円
		会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計					836,500	円	
	支出 計(A)					836,500	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入 計(C)					0	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					836,500	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)					0	%	
	サービス供給量 (F)	作成部数				1,450	部	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)				577	円	
1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					577	円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	1 次 評 価 (所管課)	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他					
		見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	①掲載内容の見直し 施政方針に掲載している「【参考】主要な施策について」について、予算参考資料と重複がみられるほか、予算の特徴的な部分が分かりにくいことから、予算案の概要と統合し、新年度予算のポイントとなる予算案の特徴や予算の規模及び特色についてグラフ等を掲載することで、より市民に分かりやすいものにしていく。 ②冊子の作成部数の削減 職員への配付は必要最小限とし、電子データを活用する。					
	2 次 評 価	見直しによる 影響・対応策	①ポイントを絞り、図表等を活用することで、予算案の特徴を市民にわかりやすく伝えることができる。 ②冊子の作成部数を削減することにより、印刷用紙の削減が図られる。					
		今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象					
総評		1次評価のとおり、市民にとってより分かりやすいものとするよう掲載内容を見直すこと。作成部数については最小限とし、PDFデータの活用を周知すること。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	2		評価対象年度	令和5年度					
事業概要等	事務事業名	市報・季刊むさしのの庁内配付				主管課	秘書広報課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始年度 令和5年度 事務報告書掲載頁	27	頁		
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政	②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティブロモーション		施策名	(1)「伝える」「伝わる」情報提供の推進		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市職員				対象数	約1,000人	受益者数	約1,000人
	事業の目的・内容・具体的手段	市報(月2回+特集号発行)及び季刊誌(年4回発行)について、市民への配布に加え、外部委託により仕分けを行い、庁内に配付する(概ね職員全員に1部ずつ配付)。あわせて、市ホームページ及びグループウェアにPDFデータを掲載する。							
市関与の妥当性	公的関与の基準			該当項目		該当項目なし			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			-					
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	全戸配布・駅等での配布分を除く市報・季刊誌の配付部数				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	2,156	単位 部	-	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	職員の市政全般に対する理解向上						
			目標	-	実績	-	単位 -		
歳入・歳出	市の支出	事業費	市報・季刊誌編集・印刷等委託料、市報・季刊誌送付準備作業委託料(市民配付も含む総額)					66,055,772	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		人	0	円		
			再任用職員		人	0	円		
		会計年度任用職員	0.10	人	362,900	円			
	人件費合計						362,900	円	
	支出 計(A)						66,418,672	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入 計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						66,418,672	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)						0	%	
	サービス供給量 (F)	市報・季刊誌庁内配付					29	回	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					2,290,299	円	
1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)						2,290,299	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☒ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他							
	1次評価(所管課)	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	昨今のペーパーレス化や、PDFデータの方が検索性が高いこと等を踏まえ、市報・季刊誌の庁内配付は原則として各課1部とし、すでに市ホームページ及びグループウェアで共有しているPDFデータで内容を確認する運用とする。 現在シルバー人材センターに委託している市報・季刊誌配布準備作業委託(市報は特集号を含む約26回、季刊誌は全戸配布の春号を除く3回)を縮小し、市報配布準備作業委託は原則として委託を行わないこととする。						
	見直しによる影響・対応策	事前調査の結果、配付部数を約1,000部削減できる見込みであることから、市報・季刊誌の各回の印刷部数をそれぞれ1,000部削減する。 なお、公共施設窓口配架分や、市職員の窓口での市民対応用については引き続き必要数を配布する。							
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☒ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象						
総評	1次評価のとおり、電子データでの確認が可能な市職員分に関しては、紙媒体での配付を廃止し、印刷費や委託費の削減に取り組むこと。								
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	3		評価対象年度	令和5年度					
事業概要等	事務事業名 市報縮刷版の作成					主管課	秘書広報課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始 昭和58 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	-	頁	
	第6期長期計画・調整計画		基本施策名		⑥行財政	②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーション		施策名	(1)「伝える」「伝わる」情報提供の推進
	事業の対象 (具体的・詳細に)					対象数	148,034人 (R7.1.1時点)	受益者数	-
	事業の目的・内容・具体的手段					市報(月2回発行)2年分をA4サイズに縮刷した冊子を、縮刷版として隔年で作成する。作成後は、庁内関係課に配付するほか、有償刊行物として市政資料コーナーで販売する。			
妥当性の 市関与の 妥当性	公的関与の基準				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)				-				
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	有償刊行物としての年間販売部数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	0	単位 部	-	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	過去の市政情報把握を希望する市民への情報提供						
			目標	-	実績	-	単位 -		
歳入・歳出	市の支出	事業費 市報縮刷版印刷・製本費						444,070	円
		人件費	任用種別			職員業務量			
			正規職員			0.01	人	83,650	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員			0.01	人	36,290	円
	人件費合計						119,940	円	
	支出 計(A)						564,010	円	
	市の収入	受益者負担額(B)		性質	(応益)	有償刊行物としての販売(4,400円/部)		0	円
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入							円		
収入 計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)						564,010	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)		市報縮刷版発行(隔年)				1	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)					564,010	円	
コスト		1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)					564,010	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編	☒ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他			
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	現在は市ホームページでPDF版を閲覧することが可能であり、縮刷版は当初の役割を終えていると言える。そのため、縮刷版を廃止し、庁内の配付についても、業務のDX化・ペーパーレス化が進んでいることを考慮し、PDF等のデータ共有により縮刷版に代える。						
	見直しによる影響・対応策	有償刊行物としては平成29年度以降販売実績がなく、また図書館や市政資料コーナーでの毎号の市報と縮刷版のバックナンバーの閲覧は継続するため、縮刷版の廃止による影響は極めて少ないと考えられる。引き続き、市報発行の都度、市ホームページ及び職員用グループウェアにPDF版の掲載を行う。また、電子ブックでの公開拡大(現在は、外部サイトに無償で掲載中)も含めた検索性の向上については引き続き検討する。							
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☒ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、市報縮刷版の発行を廃止し、データによる共有を行うこと。データにおける検索性の向上については、引き続き検討していくこと。							
特記事項		隔年実施のため、事業費等は令和4年度の実績を記載。							

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	4	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	管理職向けコミュニケーション研修				主管課	人事課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始 令和3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	52	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政	⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化	施策名	(2)ダイバーシティ推進、ワーク・ライフ・マネジメント支援と組織活性化			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	課長級職員				対象数	86人 (R6.4.1時点)	受益者数	86人
	事業の目的・内容・具体的手段	多様な能力や価値観をもった人材をチームマネジメントしていくためには、より高度で活発な職員間のコミュニケーションを生み出す必要があり、そのために、「対話」を中心としたコミュニケーションスキルの向上を図ることを目的に、新任課長と管理職の希望者を対象に研修を実施する。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準				該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)				—				
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	令和5年度受講者数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因		
		目標	25	実績	6	単位 名	管理職職員は、各所属課における日常的な業務及び人材のマネジメントに徹しており、参加のための日程調整が困難であったと考えられる。		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	コミュニケーションスキルの向上と活発なコミュニケーションによる職場の連帯感の向上						
	目標	—	実績	—	単位	—			
歳入・歳出	市の支出	事業費	研修講師謝礼					177,432	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.02			人	167,300	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計							167,300	円
	支出 計(A)							344,732	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入 計(C)							0	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							344,732	円
	市以外への受益者負担額(E)								円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%
	サービス供給量 (F)		研修実施回数					1	回
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					344,732	円	
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					344,732	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他							
	1次評価(所管課)	見直し内容 (フレイクストレーミングで出た意見等)	管理職対象の研修の全体の枠組みの中で効率的な実施及び管理職職員の負担の軽減を図ることを目的として、管理職コミュニケーション研修については他の管理職研修と統合する。また、課長補佐・係長等、管理職をめざす職層でのコミュニケーション研修の実施を検討する。						
		見直しによる影響・対応策	「対話」を中心としたコミュニケーションスキルはあらゆる職員に求められるものである、どの職層で行っても研修効果は期待できる。						
	2次評価	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象						
	総評	1次評価のとおり再編を行い、コミュニケーション研修を課長補佐・係長の職層で実施を検討すること。管理職を目指す職層におけるコミュニケーションスキルの向上を期待する。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	5	評価対象年度	令和5年度
------	---	--------	-------

事業概要等	事務事業名	人事異動等に伴う辞令書の印刷及び辞令交付式の実施				主管課	人事課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業 開始 — 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	—	頁
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政		⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化	施策名	(1)課題に的確に対応できる人材の確保・育成と組織の活性化	
	事業の対象 (具体的・詳細に)	常勤職員のうち、人事異動、昇任、新規採用、退職、派遣 解除・受入等のあった者				対象数	956人 (R5.4.1時点)	受益者数 約400人 (R5年度)
	事業の目的・内容・具体的手段	人事異動及び昇任等が発生した際に辞令書を作成する。また、4月及び10月の定期異動の際には、市長等の任命権者から辞令書を直接交付するため、辞令交付式を実施する。						

妥当性	市関与の 妥当性	公的関与の基準	該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断	
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	—			

成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	辞令交付式の実施				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因	
		目標	—	実績	17	単位 回		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	—				—	
		目標	—	実績	—	単位 —		

歳入・歳出	市の支出	事業費	辞令書の印刷製本費				147,730	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.40	人	3,346,000	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計						3,346,000	円
	支出 計(A)						3,493,730	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入							円	
収入 計(C)						0	円	

コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				3,493,730	円
	市以外への受益者負担額(E)					円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)				0	%
	サービス供給量 (F)		辞令交付式の実施回数		17	回
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)		205,514		円
		1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)		205,514		円

分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☒ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他
	1次評価 (所管課)	令和6年度から昇任者、管理職、新規採用(条件付き解除含む)、退職及び派遣者のみを対象として辞令交付式を実施しているが、現時点で縮小に伴う問題は見られないため、昇任者及び管理職についても、他の職員同様に辞令交付式は実施しないこととする。なお、新規採用職員(条件付き解除含む)、管理職昇任者、退職者、派遣者については従来通り実施する。また、辞令書は庶務事務システムによる電子交付化に向けた検討を行う。				
	見直しによる 影響・対応策	武蔵野市職員服務規程第25条「職員が配置換の辞令を受けたときは、速やかに事務引継ぎを行い着任しなければならない。」とある。辞令交付式の廃止により、速やかに着任することができる。また、辞令書の印刷や交付式の実施準備にかかる業務負担を削減できる。				
	2次評価 (総評)	1次評価のとおり、辞令交付式の対象を新規採用者、管理職昇任者、退職者、派遣者等についてのみとすること。また、辞令交付式の対象とならない職員への辞令書の交付については、電子交付化、内示書と発令書を兼ねる運用又はデータによる発令書の一括交付の検討など、事務の効率化も図ること。実行の際には職員のモチベーションに配慮すること。				

特記事項	
------	--

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	6		評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	「共用車次世代自動車更新計画」に基づく庁用車の管理				主管課	管財課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 7	事業 開始 令和5 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	70	頁		
	第6期長期計画・調整計画	基本施策名	④緑・環境		②地球温暖化対策の推進		施策名	(1)市民・事業者との連携と具体的行動に向けた機運の醸成		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市職員				対象数	約1,450人	受益者数	約1,450人	
事業の目的・内容・具体的手段	公共施設における効率的なエネルギー活用を行うため、財政運営や防災の視点も踏まえて、計画的な次世代自動車への入れ替え等を検討する。具体的手段として、①庁用車の次世代自動車への入れ替え及び必要な充電設備を計画的に実施。②庁用車管理業務の集中管理方式への移行、庁用車の稼働率を踏まえた保有台数の適正化、災害時にも活用できる車両の確保。③庁用車事故対策として安全性の高い機能を備えた車種選定等の基準作成。									
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準				該当項目 基幹業務・事務					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)				—					
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	庁用車(共用車)の保有台数				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因			
			目標	17	実績	21	単位	「共用車次世代自動車更新計画」に基づき、2030年度までに目標を設定したが、初年度であるため目標値とのかい離がある。		
							台			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	庁用車(共用車)の稼働率(開庁日)							
		目標	70	実績	58.3	単位	台			
歳入・歳出	市の支出	事業費	維持管理経費等					51,092,908	円	
		人件費	任用種別		職員業務量					
			正規職員		0.10	人	836,500	円		
			再任用職員			人	0	円		
			会計年度任用職員			人	0	円		
	人件費合計							836,500	円	
	支出 計(A)							51,929,408	円	
	市の収入	受益者負担額(B)		性質					円	
		国庫補助金								円
		都補助金								円
その他収入								円		
収入 計(C)							0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							51,929,408	円	
	市以外への受益者負担額(E)								円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)							0	%	
	サービス供給量 (F)		庁用車保有台数					89	台	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					583,476	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					583,476	円		
分析・評価結果 (見直し検討結果)	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他							
		見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	「庁用車管理の見直し方針」「共用車次世代自動車更新計画」に基づき、令和7年度はガソリン車5台を廃車し、次世代自動車2台の入れ替えを行う。その後も稼働率を踏まえた保有台数の適正化を図っていく。また、事故対策として安全性の高い機能を備えた車種選定等を行う。							
	2次評価	見直しによる 影響・対応策	財政運営や防災的な視点も踏まえた、計画的な次世代自動車への入れ替えにあわせて、充電設備(電気自動車対応)の整備を行う必要がある。							
		今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他 ☐ vi 重点評価対象							
総評	1次評価のとおり、保有台数の適正化を図りながら、次世代自動車への入れ替えを進めること。導入に当たっては、安全性の高い車種選定や充電設備の整備にも留意すること。									
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号		7		評価対象年度		令和5年度							
事業概要等	事務事業名					住民税課税に関する届出対応		主管課		市民税課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和25 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	－	頁				
		2	2	2									
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名		⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営		施策名		(3)自治体DXの推進			
	事業の対象 (具体的・詳細に)		市民及び特別徴収義務者(市民が勤務する事業者)					対象数		約24,000	受益者数	約24,000	
事業の目的・内容・具体的手段		個人住民税の課税事務において、市民や事業者からの届出を受け付ける。多くが紙の帳票であり、窓口または郵送にて対応する。											
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準					該当項目						法令等による関与が定められている	
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)					地方税法 武蔵野市市税条例							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	窓口における受付件数					目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因					
			目標	－	実績	約8,500	単位 件						
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	－					－					
			目標	－	実績	－	単位 －						
歳入・歳出	市の支出	事業費								0	円		
		人件費	任用種別			職員業務量							
			正規職員			0.04 人			334,600	円			
			再任用職員			人			0	円			
			会計年度任用職員			人			0	円			
		人件費合計						334,600	円				
	支出 計(A)						334,600	円					
	市の収入	受益者負担額(B)		性質					円				
		国庫補助金						円					
		都補助金						円					
その他収入						円							
収入 計(C)						0	円						
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						334,600	円					
	市以外への受益者負担額(E)							円					
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)						0	%					
	サービス供給量 (F)		窓口受付件数				8,500	回					
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					39	円					
		1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					39	円					
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☒ v その他						
		見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	特別徴収義務者からの徴収方法や事業者名称・所在地等の変更申請について、地方税共同機構が実施するeLTAX(地方税ポータルシステム)の利用には躊躇しているものの、負担軽減のため、オンラインによる手続きを望む特別徴収義務者が多いことから、LoGoフォームを経由した提出・受け付けを検討したが、手続き上の課題があり、実施を見送ることとした。										
		見直しによる影響・対応策	今後もeLTAXの利用を推進するとともに、市民からの申請のオンライン化も含め、引き続き、システム標準化等の国の動向に注視しながら研究を続けていく。										
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☒ v その他	☐ vi 重点評価対象					
		総評	1次評価のとおり、LoGoフォームでの見直しは見送ることとするが、引き続き申請者にとっての利便性向上や負担軽減を図るための検討を行うこと。										
特記事項													

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	8	評価対象年度	令和5年度				
事業概要等	事務事業名 催告業務				主管課 納税課		
	款 項 目	款 2	項 2	目 2	事業開始 - 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁 80 頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化	
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市税及び国民健康保険税の滞納者			対象数	-	
	事業の目的・内容・具体的手段	市税等を納期限までに完納しない場合、地方税法に基づき督促状を発する。督促状を発してもなお完納されない場合に、さらに納付を促すために催告書を発する。					
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準			該当項目 法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			地方税法			
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	一斉催告書及び期別催告書発送件数			目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因	
		目標	-	実績	23,484	単位 件	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	現年課税分徴収率			-	
		目標	市税99.5 国保税94.5	実績	市税99.6 国保税94.9	単位 %	
歳入・歳出	市の支出	事業費	印刷封入委託料				4,630,960 円
		人件費	任用種別		職員業務量		
			正規職員	0.50	人	4,182,500 円	
			再任用職員	0.00	人	0 円	
			会計年度任用職員	0.00	人	0 円	
	人件費合計					4,182,500 円	
	支出 計(A)					8,813,460 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			円	
		国庫補助金				円	
		都補助金				円	
その他収入					円		
収入 計(C)					0 円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					8,813,460 円	
	市以外への受益者負担額(E)					円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0 %	
	サービス供給量 (F)	一斉催告書及び期別催告書発送件数				23,484 回	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				375 円	
1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						375 円	
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	
	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	徴収率向上のために、催告の効果の向上を検討する必要がある。 文書を送付しても開封されていない可能性があるため、催告手法の多チャンネル化等を検討する必要がある。 以上のことから、令和6年10月より、新たにSMSを活用した催告を実施する。					
	見直しによる 影響・対応策	SMSを文書催告と併せて送信するなど催告の効果を高めることで、現年度対策を強化し、長期滞納発生の抑制を図ることができる。					
	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	
2次評価	総評	実施に当たっては迷惑メール等に誤認されないように他市事例なども参考に文面を工夫し、効果を高めること。					
特記事項							

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	9	評価対象年度	令和5年度					
事業概要等	事務事業名	国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料にかかる納付済額のお知らせ発行		主管課	納税課・高齢者支援課・保険年金課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	令和5年度事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名				施策名		
	事業の対象(具体的・詳細に)	国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料にかかる前年1年間の納付対象者(介護保険料については、口座振替対象者)			対象数	44,302 (R5年度)	受益者数	—
	事業の目的・内容・具体的手段	確定申告等における社会保険料控除のための参考資料(確定申告では添付不要)として、1月1日から12月31日までに納付いただいた、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の金額について、それぞれ「納付済額のお知らせ」を作成し、翌年1月下旬にハガキもしくは封筒で納付者全員(介護保険料については、口座振替対象者)に発送する。						
市関与の妥当性	公的関与の基準		該当項目 社会的公平の担保					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		地方税法 武蔵野市市税条例					
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	前年1年間の納付済額のお知らせを作成し、全対象者に郵送した数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因	
			目標	—	実績	44,302	単位 通	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	確定申告書等における社会保険料控除のための参考資料となる。					
			目標	—	実績	—	単位	
歳入・歳出	市の支出	事業費	郵便料、帳票作成費					2,907,000 円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.25	人	2,091,250 円		
			再任用職員		人	0 円		
			会計年度任用職員	0.15	人	544,350 円		
	人件費合計							2,635,600 円
	支出 計(A)							5,542,600 円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入 計(C)						0 円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						5,542,600 円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)						0 %	
	サービス供給量 (F)	お知らせ送付数					44,302 通	
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					125 円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他						
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	以下の理由により、令和7年1月実施分から、希望者のみに対応する方法に変更する。 ・確定申告に納付証明書等の添付は必要なく、自身が領収書等で納付金額を確認のうえ、確定申告書に記載できれば良い(主管課への口頭確認でも可)。 ・国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の納付済額のお知らせを納付者全員に送付しているのは、多摩地域で2市のみである。また、介護保険料については、同じ介護保険システムを使用している多摩地域の自治体の中で、武蔵野市のみ一斉送付をしている。 ・令和6年10月に行われた郵便料金の値上げに伴い、郵送に係る費用が増額となる。					
	見直しによる影響・対応策	納付済額を確認したい方に対しては、現行においても本人からの申し出に対して、口頭での回答または通知書等の送付を行っており、加えて、新たにウェブ(LoGoフォーム)による受付を開始する。 周知のため、令和6年中に納付実績のある対象者にハガキを送付する(令和6年10月末発送)。ハガキ送付にあたっては、一斉送付の取扱いを変更することに加え、確定申告等に納付額の証明書や領収書の添付が不要であること、及び手元の資料で納付済額を確認する方法についても記載し、併せて周知を図る。						
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象					
総評		1次評価に記載のとおり、令和7年1月実施分から納付済額のお知らせは希望者のみの送付に見直すこと。見直しを円滑に行うため丁寧な周知を実施しつつ、郵送費用等の削減に努めること。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	10	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名「わたしの便利帳」の作成				主管課		市民活動推進課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	－	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政	②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーション		施策名	(1)「伝える」「伝わる」情報提供の推進		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	全市民				対象数	148,034人 (R7.1.1時点)	受益者数	148,034人
	事業の目的・内容・具体的手段	各種行政情報や医療機関などの地域情報を掲載した冊子「わたしの便利帳」を隔年で作成し、全戸配布及び市ホームページでの公開を行う。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準				該当項目 該当項目なし				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)				－				
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	わたしの便利帳の配布				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	87,000	実績	87,000	単位 冊	－		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	－						
		目標	－	実績	－	単位 －			
歳入・歳出	市の支出	事業費	わたしの便利帳編集作成委託料					9,461,999	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.50	人	4,182,500	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計							4,182,500	円
	支出 計(A)							13,644,499	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入 計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						13,644,499	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)	わたしの便利帳作成数(配布数+予備)					108,000	冊	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					126	円	
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					126	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☒ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他			
	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	物価高騰による作成費用の増加や、各部署で様々な発行物を作成しており、一部内容の重複もみられること、紙媒体での発行は、SNS世代の若年層にとって利便性が低いことや、内容に変更があった場合に冊子への反映ができない等の課題もあることから、全戸配布を廃止し、希望者のみの配布に変更するとともに、令和6・7年度版から実施している電子版での公開を充実させる。							
	見直しによる 影響・対応策	電子版の便利帳はいつでもスマートフォン等で確認ができるため、市民の利便性が向上する。また、発行部数を見直すことで作成費用の削減につながる。一方で、デジタルへの対応が困難な高齢世代等に対する市民サービス維持のため、これまでと同様に紙媒体での作成は継続し、その冊数については慎重に検討する必要がある。							
	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☒ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象		
2次評価	総評	1次評価のとおり、全戸配布を廃止し、配布対象を精査すること。あわせて電子版での公開を拡充し、さらなる利便性向上に努めること。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号		11		評価対象年度		令和5年度						
事業概要等	事務事業名					平和啓発イベントの開催方法		主管課		市民活動推進課		
	款 項 目		款 2	項 1	目 3	事業開始	平成20 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	117	頁		
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名		③平和・文化・市民生活		①多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築		施策名		(1)平和施策の継承	
	事業の対象 (具体的・詳細に)		全市民					対象数	148,034人 (R7.1.1時点)	受益者数	148,034人	
	事業の目的・内容・具体的手段		戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に伝えていくため、市民団体や公募市民等で組織される非核都市宣言平和事業実行委員会とともに、5月の憲法月間記念行事、8月の夏季平和事業、11月の平和の日事業などを実施する。									
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準					該当項目 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)					武蔵野市平和の日条例 武蔵野市非核都市宣言平和事業実行委員会設置要綱						
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	憲法月間記念行事・夏季平和事業・平和の日事業の参加者数					目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因				
			目標	—		実績	501		単位			
									人			
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	高い平和意識を持ち、平和を願う声を主体的に発信していける市民の数					—				
			目標	—		実績	—		単位			
									人			
歳入・歳出	市の支出	事業費	平和啓発事業運営委託、実行委員会委員謝礼、憲法月間記念品等						1,798,586	円		
		人件費	任用種別		職員業務量							
			正規職員	1.00				人	8,365,000	円		
			再任用職員					人	0	円		
			会計年度任用職員					人	0	円		
	人件費合計								8,365,000	円		
	支出 計(A)								10,163,586	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円			
		国庫補助金						円				
		都補助金						円				
その他収入							円					
収入 計(C)								0	円			
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)								10,163,586	円		
	市以外への受益者負担額(E)									円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)								0	%		
	サービス供給量 (F)		憲法月間記念行事・夏季平和事業・平和の日事業の参加者数						501	人		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						20,287	円			
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						20,287	円			
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	今後の方向性		☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他									
	1 次 評 価 (所管課)	見直し内容 (フレイクストーリー で出た意見等)	戦争の悲惨さや平和の尊さをより多くの市民に伝えていくため、講師の許可を得た上で、講演会等の動画配信を行う。									
		見直しによる 影響・対応策	事業当日に参加できなかった市民も、後日動画で講演内容を視聴することができ、より多くの市民が平和啓発事業に参加することが可能になる。									
	2 次 評 価	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他 ☐ vi 重点評価対象									
		総評	1次評価のとおり、講師の許可を得た上で、講演会等の動画配信を行い、当日参加できなかった市民も平和啓発事業に参加できるようにすること。									
特記事項												

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	12	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	男女平等推進センターの各種講座アンケート集計				主管課	市民活動推進課		
	款 項 目	款 2	項 6	目 2	事業開始年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	139	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活		①多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築	施策名	(2)多様性の理解及び男女平等施策の推進		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	講座等担当職員、講座参加者				対象数	約300人	受益者数	約300人
	事業の目的・内容・具体的手段	実施した講座等の効果や今後実施する啓発活動へのニーズを把握するために、各講座等の参加者に、講座への評価・感想や関心のあるテーマについてのアンケートを実施する。実施方法は、当日アンケート用紙を配付、その場で記入していただき回収する。回収したアンケートは、後日データ入力する。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)				—				
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	アンケート集計に要する時間(年間講座実施回数10回)				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	—	実績	20	単位 時間			
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	各種講座等へのニーズの把握				—		
		目標	—	実績	—	単位 —			
歳入・歳出	市の支出	事業費						0	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員				人	0	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員	0.02			人	72,580	円
	人件費合計							72,580	円
	支出 計(A)							72,580	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金					円		
		都補助金					円		
その他収入						円			
収入 計(C)							0	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						72,580	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)	年間講座実施回数					10	回	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					7,258	円	
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					7,258	円	
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他		
		見直し内容 (フレイクストレーミングで出た意見等)	LoGoフォームでアンケートを作成し、自動的に集計をデータ化する。 講座当日はチラシ等に二次元コードを印刷し配布する。なお、紙での回答を希望する方に対応できるよう、紙のアンケート配布と併用する。						
	2次評価	見直しによる 影響・対応策	職員が手書きのアンケートを入力するという事務が効率化される。また、時間と場所を選ばず回答できるため、市民の利便性の向上も期待できる。						
		今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、業務効率化や市民の利便性向上の観点から、LoGoフォーム等を活用したアンケートにすること。アンケートの回収率を維持できるよう、運用は工夫すること。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号		13		評価対象年度		令和5年度						
事業概要等	事務事業名					コンビニエンスストア等における証明書等の交付		主管課		市民課		
	款 項 目		款 2	項 3	目 1	事業開始	平成29 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	155	頁		
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名		⑥行財政		④社会の変化に対応していく行財政運営		施策名		(3)自治体DXの推進	
	事業の対象 (具体的・詳細に)		各種証明書等のコンビニエンスストア等における交付					対象数	102,975 (R6.3月時点)	受益者数	43,898 (R6.3月時点)	
	事業の目的・内容・具体的手段		全国のコンビニエンスストア等に設置のマルチコピー機にて、マイナンバーカードに搭載された利用者証明用電子証明書を利用し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の全部・個人事項証明書(謄抄本)、戸籍の附票の写し、市・都民税課税(非課税)証明書を交付する。									
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準					該当項目 法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)					住民基本台帳法第12条						
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	コンビニエンスストア等で交付可能な帳票の種類					目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因				
		目標	住民票(マイナンバー記載可)、 印鑑登録証明書、戸籍謄・抄 本、戸籍の附票、課税・非課税 証明書	実績	住民票(マイナンバー記載不 可)、印鑑登録証明書、戸籍 謄・抄本、戸籍の附票、課税・ 非課税証明書	単位						
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	コンビニエンスストア等で交付された帳票の割合(令和6年3月 分)					コンビニエンスストアにおいてマイ ナンバーを記載した住民票の 交付が可能となるシステムが構 築されていない				
		目標	-		実績	34.52	単位	%				
歳入・歳出	市の支出	事業費	コンビニ交付庁内システム保守委託料、コンビニ交付証明書取扱業務委託料						8,634,066	円		
		人件費	任用種別		職員業務量							
			正規職員	0.44				人	3,680,600	円		
			再任用職員					人	0	円		
			会計年度任用職員					人	0	円		
	人件費合計								3,680,600	円		
	支出 計(A)								12,314,666	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質	(応益)	コンビニ交付で発行した帳票の手数料収納金額				10,327,100	円		
		国庫補助金								円		
		都補助金								円		
その他収入									円			
収入 計(C)								10,327,100	円			
コ ス ト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)								1,987,566	円		
	市以外への受益者負担額(E)									円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)								84	%		
	サービス供給量 (F)		コンビニ交付収納件数累計						43,898	件		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)						281	円			
		1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)						45	円			
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他									
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	マイナンバーを記載した住民票をコンビニエンスストアでも発行できるよう住民基本台帳システム標準化に合わせて令和7年1月にシステム改修する。									
		見直しによる 影響・対応策	今までマイナンバーを記載した住民票は窓口でしか取得できなかったため市民の来庁・来所は必須であったが、マイナンバーカードを所持していれば市民が窓口に来庁する負担がなくなり、窓口の混雑緩和につながるなど、市民の利便性の向上や業務の効率化につながる。									
	2 次 評 価	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象									
総評		1次評価のとおり、マイナンバーを記載した住民票をコンビニエンスストアでも発行できるようシステム改修を行うこと。引き続き、市民が窓口来庁以外も選択できるような手法を積極的に研究されたい。										
特記事項												

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	14	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	夜間窓口				主管課	市政センター			
	款 項 目	款 2	項 1	目 11	事業開始	平成12 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	163	頁	
	第6期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築				
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市民、武蔵野市に本籍がある人など					対象数	148,034人 (R7.1.1時点)	受益者数	148,034人
	事業の目的・内容・具体的手段	主に日中の来庁が難しい人を対象に、中央市政センターにて月・水・金曜日の午後5時～8時に夜間窓口を開設し(祝日・年末年始除く)、各種証明書(一部取り扱いできないものあり)の発行や住所変更届出の受付(預かりのみ)を行っている。市政センター(会計年度任用職員含む)と市民課の職員で、各日3名で実施。								

市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準	該当項目	基幹業務・事務
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市夜間窓口実施要綱	

成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	各種証明書発行、住所変更届出の受付、相談・取次業務の件数				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因	
			目標	—	実績	3,382	単位 件	目標値は設けていない。取扱件数は年々減少している。
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	各種証明書発行、住所変更届出の受付、相談・取次業務の件数					
			目標	—	実績	3,382	単位 件	

歳入・歳出	市の支出	事業費					0	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.80	人	6,692,000	円	
			再任用職員		人	0	円	
			会計年度任用職員	0.20	人	725,800	円	
	人件費合計				7,417,800	円		
	支出 計(A)				7,417,800	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質	(応益)	各種証明書発行手数料	784,850	円	
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入							円	
収入 計(C)				784,850	円			

コ ス ト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		6,632,950	円
	市以外への受益者負担額(E)			円
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		11	%
	サービス供給量 (F)	各種証明書発行、住所変更届出の受付、相談・取次業務の件数	3,382	回
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)	2,193	円
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)	1,961	円	

分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他						
	1次評価(所管課)	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	近年、マイナンバーカードの普及による各種証明書のコンビニ交付などの利用増や、市民ニーズの変化により夜間窓口の来庁者数は減少傾向にある。需要の高いマイナンバーカード関連手続を加えるなど、市民ニーズの変化を踏まえて現状の取扱事務を見直す。また、取扱事務増に当たり、実現可能な人員体制・開庁日数を検討し、職員負担を最低限に抑える。					
		見直しによる影響・対応策	夜間窓口においても現状の市民ニーズに一定程度応えられるようになる。変更内容については、市報やホームページ等で丁寧に周知していく。また、取扱事務や開庁日の変更、職員体制等については、関係各課と調整を図る必要がある(夜間窓口取扱事務等見直し関係者連絡会を設置)。					
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象					
	総評	1次評価のとおり、夜間窓口における取扱事務を見直すこと。見直しにあたっては、人員体制や開庁日数なども検討に含め、変更後の内容については市報やホームページ等で丁寧な情報発信を行うこと。						

特記事項	
------	--

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	15	評価対象年度	令和5年度			
事業概要等	事務事業名 ウェザーニュース委託			主管課	防災課	
	款 項 目	款 9 項 1 目 4	事業開始 平成23 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	－ 頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	②災害への備えの拡充	施策名 (3)関係機関との連携・訓練による応急対応力の強化	
	事業の対象 (具体的・詳細に)	防災課職員			対象数 12人 受益者数 12人	
	事業の目的・内容・具体的手段	大雨や大雪などの気象情報や庁内態勢の検討を支援する資料の提供を、専門事業者であるウェザーニュースに委託する。				
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準		該当項目 自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)					
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	ウェザーニュースにヒアリングし、市内の災害情報を取得した回数			目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因
		目標	－	実績	42	単位 回
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	災害情報の発信(主に台風・大雨・大雪情報の庁内への発信)回数			－
		目標	－	実績	42	単位 回
歳入・歳出	事業費	委託料				1,518,000 円
	市の支出 人件費	任用種別		職員業務量		
		正規職員			0.004 人	33,460 円
		再任用職員			人	0 円
		会計年度任用職員			人	0 円
	人件費合計					33,460 円
	支出 計(A)					1,551,460 円
	市の収入	受益者負担額(B)		性質		円
		国庫補助金				円
		都補助金				円
その他収入				円		
収入 計(C)				0 円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,551,460 円
	市以外への受益者負担額(E)					円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0 %
	サービス供給量 (F)		災害情報の取得回数		42 回	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				36,940 円
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				36,940 円
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他				
	1次評価(所管課)	見直し内容 (フレインストーミングで出た意見等)	現在の仕様で提供されている機能のうち、使用していない機能について、仕様を見直し、費用の削減等を行う。また、削減した費用を活用し、水防支援職員を対象とした研修に気象庁の気象防災アドバイザーを講師に招き、職員の知識向上を図る。			
		見直しによる影響・対応策	委託内容の見直しの中で、市民の安全・安心に繋がる必要な情報については、変わらず取得できるように進める必要がある。			
	2次評価	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象			
	総評	1次評価のとおり、委託内容の見直しにより削減した費用を活用し、研修の拡充を行い、職員の防災知識の向上を図ること。ただし、委託内容の見直しにあたっては、市民の安全・安心につながる情報の取得が縮小しないよう留意すること。				
特記事項						

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	16	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	スズメバチ等駆除補助金			主管課	環境政策課			
	款 項 目	款 4	項 1	目 3	事業開始	平成19 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	191 頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	④緑・環境 ⑤様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保			施策名	(1)様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	スズメバチ等に営巣された家屋、樹木等(市内に所在するものに限る)の所有者又は管理者					対象数	78,646 (世帯数、 R6.3.1時点)	受益者数 151 (R5年度)
	事業の目的・内容・具体的手段	スズメバチ等の巣の駆除に要する経費の一部を助成することにより、スズメバチ等による被害を防止する。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準			該当項目 自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	スズメバチ等の巣の駆除件数				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	—		実績	151	単位 件	—	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	—						
		目標	—		実績	—	単位 —		
歳入・歳出	市の支出	事業費	補助金					1,146,050	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.10			人	836,500	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計							836,500	円
	支出 計(A)							1,982,550	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入 計(C)							0	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						1,982,550	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)						0	%	
	サービス供給量 (F)		駆除件数				151	件	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					13,129	円	
		1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					13,129	円	
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☒ v その他			
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (フレイク・ストーリー で出た意見等)	益虫でもあるアシナガバチ等を駆除することでの生態系への影響、また、助成金の申請手続きに係る市民負担や交付手続きに係る市の事務負担量を踏まえ、他市区の駆除対応を鑑み、駆除対象を危険性の高いスズメバチに限定するとともに、実施手法を委託方式に変更することも含めて検討する。						
		見直しによる 影響・対応策	駆除対象を、危険性の高いスズメバチに限定することで生態系を守ることに繋がる。						
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☒ v その他	☐ vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、他自治体の状況も踏まえ、対象をスズメバチに限定するとともに、実施方法の変更についても検討し、生態系の維持や事務の効率化を図ること。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	17	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	大気環境測定		主管課	環境政策課				
	款 項 目	4	1	4	事業開始	昭和50 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	194	頁
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	④緑・環境	①刻々と変化する環境問題への対応	施策名	(1)多様な主体のネットワークによる環境啓発の推進			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	全市民				対象数	148,034人 (R7.1.1時点)	受益者数	148,034人
	事業の目的・内容・具体的手段	市内には大規模な工場はほとんど存在せず、また道路も国道等の主要幹線道路は通っていないが、東京湾岸の工業地帯や都心への交通の集中等による影響を受け、昭和30年代の後半から大気環境の悪化が問題となり、昭和40年代半ばからは、光化学スモッグが発生し、健康被害が生じた。大気汚染防止法上は都道府県に大気汚染状況を常時監視することが義務付けられているが、市では、昭和45年から大気汚染物質(二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント)の常時測定を独自に行っており、市ホームページで測定結果を公表している。							
市関与の 妥当性	公的関与の基準		該当項目 該当項目なし						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		—						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	環境基準適合状況				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	5	実績	4	単位 物質		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	大気汚染に関する健康被害の相談件数						
			目標	0	実績	0	単位 件		
歳入・歳出	市の支出	事業費	測定機器賃貸借料、保守点検及びデータ管理委託料					7,433,768	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.05			人	418,250	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
		人件費合計							418,250
	支出 計(A)							7,852,018	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金					円		
		都補助金					円		
その他収入						円			
収入 計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							7,852,018	円
	市以外への受益者負担額(E)								円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%
	サービス供給量 (F)		24時間365日測定を実施している					365	回
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						21,512	円
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						21,512	円

分析・評価結果（見直し検討結果）	1次評価（所管課）	今後の方向性	☐ i 再編	☒ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	
		見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	市立第五小学校北校舎屋上に昭和50年から都が設置している「武蔵野市関前一般環境大気測定局」について、令和7年4月から令和9年12月まで校舎の改築工事が予定されているため、都から測定局の移設を依頼された。本市では旧庁舎時代の昭和45年から大気汚染物質の常時監視を独自に行ってきたが、現在は、市が監視を開始した当時の大気汚染の状況から大幅に改善し、光化学オキシダントを除き、環境基準適合の状況が続いているため、市としての一定の役割は終えたと考えられることや、市の測定内容は都の測定内容と重複しており、都の測定局により、今後も市内の大気環境は継続して確認できることなどから、令和7年3月で市の独自測定を廃止し、市役所内測定室を東京都関前測定局の移設先として提供する。					
	2次評価	見直しによる影響・対応策	武蔵野市役所という同一地点での測定は継続するが、これまで市が負担してきた測定にかかる経費が不要になる。					
		今後の方向性	☐ i 再編	☒ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象
	総評	1次評価のとおり、市の独自測定は廃止する。東京都による測定結果を活用し、引き続き大気汚染物質の環境基準適合状況を注視すること。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	18	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	桜堤公衆トイレの改修			主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 6	事業 開始	平成3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	204 頁	
	第6期長期計画・調整計画	基本施策名	④緑・環境	⑤様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保	施策名	(1)様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	桜堤公衆トイレの利用者				対象数	—	受益者数	—
	事業の目的・内容・具体的手段	桜堤公衆トイレは令和8年度に築35年となり、武蔵野市一般廃棄物処理施設等施設整備計画上では大規模改修を予定している。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準	該当項目 自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス							
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	—							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	—				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	—	実績	—	単位	—		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	—				—		
		目標	—	実績	—	単位	—		
歳入・歳出	市の支出	事業費	清掃管理保守委託、土地賃借料 他					3,118,746	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.50	人	4,182,500			円
			再任用職員		人	0			円
			会計年度任用職員		人	0			円
	人件費合計							4,182,500	円
	支出 計(A)							7,301,246	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入 計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							7,301,246	円
	市以外への受益者負担額(E)								円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)							0	%
	サービス供給量 (F)							1	箇所
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					7,301,246	円	
		1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					7,301,246	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他						
		見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	・設備の老朽化、LED未対応など改修が必要。 ・他の3か所のトイレと比べて利用者が少ないが、URへの借地料、清掃や老朽化した設備の修繕などの維持管理費がかかっている。 ・トイレの利用状況や維持管理費等の経費を含め、桜堤公衆トイレの存在意義について、主管課や部だけでなく、市として在り方(存続の可否を含む)を検討する。						
		見直しによる影響・対応策	・公衆トイレを廃止した場合、今まで利用していたであろう子どもやタクシーの運転手、配送ドライバーなどが、他のトイレを利用しなければならなくなる。 ・トイレにかかる維持費や土地使用料等が不要になる。						
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他 ☐ vi 重点評価対象						
		総評	現在の利用状況や改修・維持管理費用等を踏まえ、公園のトイレも含めた全市的な公衆トイレのあり方を関係部署で検討すること。						
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	19	評価対象年度	令和5年度				
事業概要等	事務事業名 緑化・環境市民委員会の開催			主管課	緑のまち推進課		
	款 項 目	款 8 項 5 目 1	事業開始 昭和59 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	－ 頁		
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	④緑・環境	③「緑」を基軸としたまちづくりの推進	施策名 (3)緑と水のネットワークの推進と森林整備		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	学識経験者及び市民組織並びに関係機関その他、市内に在住する者(在勤者を含む。)			対象数 ー 受益者数 11名 (H28年度委員数)		
	事業の目的・内容・具体的手段	武蔵野市緑化・環境市民委員会設置要綱に基づき、緑化・環境計画について、市長に必要な意見を述べることを任務とする。直近では、「緑の基本計画2019」策定に関連し、平成27年度、平成28年度に設置された。					
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準		該当項目 法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		武蔵野市緑化・環境市民委員会設置要綱				
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	委員会開催回数(平成28年度)			目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因	
		目標	ー	実績	1		単位 回
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	ー				単位 ー
		目標	ー	実績	ー		単位 ー
歳入・歳出	市の支出	事業費	緑化・環境市民委員会運営支援業務委託			2,052,000 円	
		人件費	任用種別		職員業務量		
			正規職員	0.05	人	418,250 円	
			再任用職員		人	0 円	
			会計年度任用職員		人	0 円	
	人件費合計					418,250 円	
	支出 計(A)					2,470,250 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			円	
		国庫補助金				円	
		都補助金				円	
その他収入					円		
収入 計(C)					0 円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					2,470,250 円	
	市以外への受益者負担額(E)					円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0 %	
	サービス供給量 (F)	第5期緑化・環境市民委員会			1 回		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			2,470,250 円		
1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					2,470,250 円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他				
		見直し内容 (フレイクストリーミングで出た意見等)	これまでは、緑の基本計画策定に4年間を要していたが、長期計画策定期間との整合や、委員や事務局の負担軽減など、近年時代の変化に対応し、効果的・効率的な計画策定を行うため、緑化・環境市民委員会と緑の基本計画検討委員会を統合し、新たに「緑化推進審議会(仮称)」を条例設置する。なお、計画策定にかかる期間については、おおむね2年間に短縮する。				
		見直しによる影響・対応策	条例設置とする「緑化推進審議会(仮称)」と統合することで、市民意見を重視し、現状にあった計画とする。また、計画策定までの期間を短縮することで、委員や事務局の負担軽減や時代に沿った施策を迅速に計画に反映できるなどの効果が期待される。				
	2次評価	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象				
総評	1次評価のとおり、両委員会を統合し、条例に基づく新たな審議会を設置することで、市の緑化施策に関する総合計画である緑の基本計画策定における市民意見の充実等を図ること。						
特記事項	直近の開催は平成27～28年度のため、事業費等は平成28年度の実績を記載。						

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	20	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	公園使用及び占有に関する申請受付				主管課	緑のまち推進課		
	款 項 目	款 13	項 1	目 4	事業開始年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	211	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	④緑・環境	③「緑」を基軸としたまちづくりの推進	施策名	(2)緑の保全・創出・利活用			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	占有希望者				対象数	—	受益者数 8 (R5年度)	
	事業の目的・内容・具体的手段	武蔵野市立公園条例に基づく事務で、市立公園において、募金、署名運動その他これらに類する行為を行う際や、一部又は全部を独占して使用する際の公園使用許可書発行や、市立公園において占有しようとするものへの、占有許可書発行のための申請受付を行う。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準			該当項目 法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市立公園条例					
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	占有件数				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	—	実績	82	単位 件		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	—				—		
			目標	—	実績	—	単位 —		
歳入・歳出	市の支出	事業費						0	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.02	人	167,300	円	
			再任用職員			人	0	円	
		会計年度任用職員			人	0	円		
	人件費合計							167,300	円
	支出 計(A)							167,300	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入 計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						167,300	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)		占有者数				8	件	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					20,913	円	
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					20,913	円	
分析・評価結果 (見直し検討結果)	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☒ v その他		
		見直し内容 (フレイクストレーミング で出た意見等)	公園使用及び公園占有に関する申請受付について、現在の複写式用紙の紙申請から申請フォーム等を用いた電子申請に移行する。 なお、まずは受付件数が少ない公園占有から試験的に運用を開始し、検証が完了次第、公園使用への拡充を検討したい。						
		見直しによる 影響・対応策	現在、窓口または郵送で行っている紙申請から電子申請に移行することで、申請及び受け取りにかかる申請者の負担を軽減することができる。 ただし、電子での申請が難しい申請者(特に公園使用申請者に多い)に対しては、必要に応じて、紙での申請処理や電子申請のサポート等の対応に努める。						
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☒ v その他	☐ vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、公園使用及び公園占有に関する申請について、段階的に電子申請に移行し、申請者の負担軽減を図る。ただし、移行に伴う周知や電子申請が難しい者への対応・サポートについて努めること。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	21		評価対象年度	令和5年度					
事業概要等	事務事業名「武蔵野の福祉」の作成					主管課	地域支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業 開始	—	年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	
	第6期長期計画・調整計画		基本施策名	①健康・福祉	①まちぐるみの支え合いを実現するための取組み		施策名	(3)地域共生社会の実現に向けた取組み	
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市議会議員、関係部署・機関、健康福祉部職員					対象数	463 (R5年度)	
	事業の目的・内容・具体的手段	毎年度、市の健康・福祉施策の年度実績及び関連データを集約し、「武蔵野の福祉」として製本化し、関係する部署・機関に配付する。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準			該当項目 基幹業務・事務					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	「武蔵野の福祉」の印刷部数					目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因	
		目標	—	実績	463	単位	—		
						部			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	—						
		目標	—	実績	—	単位	—		
歳入・歳出	市の支出	事業費	材料費(A4コピー紙換算) + 地図作成委託料					90,548	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.17	人	1,422,050	円		
			再任用職員		人	0	円		
			会計年度任用職員		人	0	円		
	人件費合計							1,422,050	円
	支出 計(A)							1,512,598	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入 計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						1,512,598	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)						0	%	
	サービス供給量 (F)		印刷部数				463	部	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					3,267	円	
		1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					3,267	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐ i 再編 ☒ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他						
		見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	内容の大半が事務報告書等の他の資料と重複しているため、内容を精査し、他の資料と重複する項目は削除する。 そのうえで毎年度「武蔵野の福祉」へ掲載しなければならない項目が残る場合はペーパレス化し、必須の項目がなければ廃止する。						
	2次評価	見直しによる影響・対応策	資料の作成、印刷及び配付等の準備に要する時間、並びに紙や印刷の費用が低減する。						
		今後の方向性	☐ i 再編 ☒ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象						
総評	1次評価のとおり、他の報告書等と重複する項目は一本化を図ること。項目の削除や廃止にあったっては、関係先への周知や調整に留意されたい。								
特記事項	各所管の原稿作成・校正及び総務課の庁内印刷の人件費は算定外								

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	22	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	生活保護費返還事務における納入通知書送付			主管課	生活福祉課			
	款 項 目	款 3	項 3	目 1	事業 開始 昭和25 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	233	頁	
	第6期長期計画・調整計画	基本施策名	①健康・福祉	③安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実	施策名	(3)生活困窮者の自立支援			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	返還事由が生じた支給済み保護費のうち分割納付債権にかかる納入通知書の送付対象者				対象数	110 (R6.7時点)	受益者数	—
	事業の目的・内容・具体的手段	返還事由が生じた支給済み保護費について、原則一括返還としているが、難しい場合は分割納付となる。分割納付となった納入通知書を毎月月末に発送する。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準			該当項目 法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			・地方自治法施行令第159条、第160条 ・生活保護法第63条、第76条2項、第77条の2、第78条					
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	納付書発送通数				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	—	実績	1,680			単位 通
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	—				—		
			目標	—	実績	—			単位 —
歳入・歳出	市の支出	事業費	郵便料					152,460	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.05			人	418,250	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員	0.03			人	90,725	円
		人件費合計							508,975
	支出 計(A)							661,435	円
	市の収入	受益者負担額(B)		性質					円
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入						円			
収入 計(C)							0	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)							661,435	円
	市以外への受益者負担額(E)								円
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)							0	%
	サービス供給量 (F)		納付書発送通数					1,680	通
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)					394	円	
1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)					394	円			
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他							
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	返還事由が生じた支給済み保護費のうち分割納付債権にかかる納入通知書の送付について、毎月納付書を発送するための確認作業等に膨大な事務量を費やしていることから、作業の効率化および郵送費の削減を図るため、送付頻度を毎月から半年にまとめる。						
	見直しによる 影響・対応策	まとめて送付することにより収納率に影響が出ないよう、案内文を改定して同封する。							
	2次評価 (総評)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象						
総評		1次評価のとおり、返還事由が生じた支給済み保護費のうち分割納付債権にかかる納入通知書の送付について、送付頻度を毎月から半年にまとめ、作業の効率化および郵送費の削減を図ること。ただし、変更に伴う周知に務めること。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	23		評価対象年度	令和5年度				
事業概要等	事務事業名 被保護者対応における調書作成				主管課	生活福祉課		
	款 項 目	款 3	項 3	目 1	事業開始 昭和25 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名	①健康・福祉	③安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実	施策名 (3)生活困窮者の自立支援		
	事業の対象 (具体的・詳細に)		生活保護被保護者			対象数 1,657世帯 (R6.4.1時点)	受益者数 1,657世帯	
	事業の目的・内容・具体的手段		生活保護被保護者への対応の記録を、訪問実施時の他、特筆すべき案件があった場合(問い合わせへの対応・給付に関する要件の変更時等)に作成する。					
市関与の妥当性	公的関与の基準			該当項目 法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			生活保護法				
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	訪問件数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因	
			目標	—	実績	3,877		
					単位	件		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	—					
			目標	—	実績	—	単位	
歳入・歳出	市の支出	事業費					0	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	18.00		人	150,570,000	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
		人件費合計					150,570,000	円
		支出 計(A)					150,570,000	円
	市の収入	受益者負担額(B)		性質				円
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入						円		
収入 計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						150,570,000	円
	市以外への受益者負担額(E)							円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%
	サービス供給量 (F)		訪問件数				3,877	回
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					38,837	円
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					38,837	円
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他		
	1次評価(所管課)	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)						
		現状では、ケースワーカーが本人宅を訪問する場合には、過去の台帳などの必要部分を持ち出したり、現場でメモを作成し、職場に帰庁後に台帳入力作業を行っている。記録作成の時間削減や精度向上を目指し、訪問時にタブレットを活用する。						
		見直しによる影響・対応策						
		現場での記録の作成、システムへの迅速な記録反映を実現する。タブレットで過去の台帳を参照できることで、訪問がより充実した内容となることが期待できる。また、訪問先でのタブレットの紛失等の情報セキュリティに備えて、パスワードの複数回誤入力時のデータ消失機能等を備えたシステムを導入する。						
2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、リスクマネジメント及び業務効率化の観点から、訪問時の記録入力にタブレットを活用すること。タブレットの管理など情報セキュリティには十分配慮されたい。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	24	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	①被保護者就労支援事業、②被保護者・生活困窮者就労準備支援事業、③障害者雇用コーディネート(実習)				主管課	①②生活福祉課、③人事課・障害者福祉課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	年度	令和5年度事務報告書掲載頁	－	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	①健康・福祉 ③安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実				施策名	(3)生活困窮者への支援		
	事業の対象(具体的・詳細に)	①生活保護被保護者、②被保護者・生活困窮者、③障害者					対象数	－	受益者数	－
	事業の目的・内容・具体的手段	①稼働年齢層にある被保護者のうち、就労可能と判断された被保護者について、就労に向けた相談に応じ、必要な情報提供および助言、求職活動への支援等を行うことで、就労につなげ、自立促進を図る。現在は就労支援員を直接雇用し事業を実施している(会計年度任用職員)。 ②職業能力の欠如や生活習慣の乱れ等で就労に至らない者に対し、スキル向上を目指しプログラムを行う。市内就労支援移行事業所へ委託。 ③市役所での障害者庁内実習において、受入課との連携、業務スケジュール作成や実習生の支援等を行う。市障害者就労支援センターへ委託。								

市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準	該当項目	法令等による関与が定められている	
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	生活保護法、武蔵野市福祉事務所就労支援員設置要綱(R6.4廃止済)、ほか		

成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	支援者数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因	
			目標	－	実績	①149、②12、③7	単位 件	－
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	就労人数(①の指標)					
			目標	－	実績	18	単位 件	

歳入・歳出	市の支出	事業費	②及び③の委託料				8,504,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		人	0	円	
			再任用職員		人	0	円	
		会計年度任用職員	※①分	1.00	人	3,629,000	円	
	人件費合計						3,629,000	円
	支出 計(A)						12,133,000	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円
		国庫補助金	※①及び②分	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		6,871,750	円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入 計(C)						6,871,750	円	

コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				5,261,250	円
	市以外への受益者負担額(E)					円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)				0	%
	サービス供給量 (F)	①～③の支援者数合計			168	回
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)			72,220	円
		1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)			31,317	円

分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他						
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	令和6年度より被保護者就労支援事業を経験豊富な外部事業者に委託したことにより、これまで就労につなげることが困難だった対象者についての就労も支援することができているが、一方で、福祉施策や雇用施策の様々な就労支援の「狭間」の課題は残っている。 そこで、庁内に就労スペースを設置し、本市の就労支援(障害者雇用、被保護者就労支援事業、被保護者・生活困窮者就労先開拓及び就労準備支援事業等)を行う拠点を設けることで、就労に困難さを抱える方に対して一貫した支援を行っていく。					
		見直しによる影響・対応策	支援対象者の個別の困難さやニーズに応じた就労支援により、支援対象者が安定して就労や就労準備を継続できる環境が整えられる。また、就労スペースを市庁舎内に設置することで、職員及び市民の障害者雇用に対する理解も促進され则认为。					
	2次評価	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象					
		総評	1次評価のとおり、事業を再編し、市役所内に分野横断的に就労支援を行う拠点を設けることで、就労に困難さを抱える方への支援を一体的に実施すること。					

特記事項	
------	--

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	25	評価対象年度	令和5年度				
事業概要等	事務事業名 福祉資金貸付事業				主管課 高齢者支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始 昭和56 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁 249 頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	①健康・福祉 ③安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実			施策名 (6)見守り・孤立防止とこころの健康づくりの推進	
	事業の対象 (具体的・詳細に)	高齢者及び心身に障害のある者で、武蔵野市福祉公社とサービス契約を締結する者				対象数 (R6.4.1時点) 4 受益者数 4	
	事業の目的・内容・具体的手段	本人の所有する不動産を担保に極度額を限度として、武蔵野市福祉公社のサービスに要する費用の範囲内で必要な資金を貸付けることにより日常生活の安定を図る。					
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準			該当項目 該当項目なし			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			—			
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	福祉資金の貸付けを行った人数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因
			目標	5	実績	5	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	安定した日常生活を送ることが出来た人数				
			目標	5	実績	5	
歳入・歳出	市の支出	事業費	福祉資金貸付金				2,726,571 円
		人件費	任用種別		職員業務量		
			正規職員		0.10	人	836,500 円
			再任用職員			人	0 円
			会計年度任用職員			人	0 円
	人件費合計					836,500 円	
	支出 計(A)					3,563,071 円	
	市の収入	受益者負担額(B)		性質			円
		国庫補助金					円
		都補助金					円
その他収入					円		
収入 計(C)					0 円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					3,563,071 円	
	市以外への受益者負担額(E)					円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0 %	
	サービス供給量 (F)		貸付人数		5 人		
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				712,614 円	
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				712,614 円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	☐ i 再編 ☒ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他				
		見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	介護保険制度の創設・普及、社会福祉協議会や民間金融機関による類似事業の実施により、事業継続の必要性は低下している。新規契約は行わず、現在の契約者の契約終了及び貸付金返済後に廃止する。				
	2 次 評 価	見直しによる影響・対応策	不動産を担保に生活資金の貸付を希望する方には、社会福祉協議会等による類似事業を案内する。				
		今後の方向性	☐ i 再編 ☒ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象				
		総評	1次評価のとおり、介護保険制度の創設・普及、社会福祉協議会や民間金融機関による類似事業の実施により、福祉資金貸付事業の必要性は低下しているため、事業の廃止に向けて新規契約を終了すること。				
特記事項							

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	26	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	介護保険リーフレットの作成				主管課	高齢者支援課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 1	事業開始	平成22 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	－ 頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	①健康・福祉 ①まちぐるみの支え合いを実現するための取組み			施策名	(2)武蔵野市ならではの互助・共助の取組みの推進		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	新たに武蔵野市民となったもの、若しくは新規で介護保険を利用しようとするもの				対象数	－	受益者数	－
	事業の目的・内容・具体的手段	武蔵野市に転入した、65歳に到達した若しくは新たに介護保険を活用したいと相談に来た市民やその家族に、介護保険の申請からサービス利用までをまとめたリーフレットで介護保険制度の説明をする際に活用する。市役所や在宅介護・地域包括支援センターで配布を行う。制度改正に合わせた改正を行うため、3年毎に見直しを行う。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準				該当項目 該当項目なし				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)				－				
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	リーフレット作成部数				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	－	実績	3,000	単位 部	－	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	窓口での相談・申請がスムーズにできる				単位 －		
			目標	－	実績	－			
歳入・歳出	市の支出	事業費	消耗品費					627,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.10			人	836,500	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計						836,500	円	
	支出 計(A)						1,463,500	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入							円		
収入 計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						1,463,500	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)						0	%	
	サービス供給量 (F)	リーフレット作成部数					3,000	部	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					488	円	
1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)						488	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☒ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他		
		見直し内容 (フレインストーミングで出た意見等)	一般的な高齢者向け情報誌で毎年度高齢者支援課で発行する「高齢者サービスの手引き いきいき」にも新規申請に必要な情報が載っており、不足しているサービス利用料金などを追記することで代用可能であるため、介護保険リーフレットを廃止する。						
	2次評価	見直しによる 影響・対応策	情報を追加する分ページ数が増えることにより、「高齢者サービスの手引き いきいき」の印刷費用が上昇する。						
		今後の方向性	☐ i 再編	☒ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、リーフレットを廃止し、「高齢者サービスの手引き いきいき」に介護保険に関する詳細な情報を追記する。							
特記事項		事業費等は令和4年度の実績を記載。							

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	27		評価対象年度	令和5年度				
事業概要等	事務事業名 高齢者・障害者食事サービス事業				主管課	高齢者支援課・障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2・3	事業開始年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	240 270 頁	
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名 ①健康・福祉 ③安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実		施策名		(4)障害のある全ての人が自分らしい生活を送るための取組み (6)見守り・孤立防止とこころの健康づくりの推進	
	事業の対象 (具体的・詳細に)		①高齢者:65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で、心身の状態から買物や炊事が困難な者 ②障害者:身体障害のため十分な食事の準備をすることが困難な者		対象数	—	受益者数 ①13、②1 (R5年度)	
	事業の目的・内容・具体的手段		①ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯に属するおおむね65歳以上の市民で、心身の状態から買物や炊事が困難な方②市内に居住する単身世帯に属する身体障害者等で十分な食事の準備をすることが困難な方に対し、老人ホームなどで調理された昼食用のお弁当をボランティア等の協力により配達する。					
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準			該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市高齢者福祉総合条例、武蔵野市高齢者日常生活支援事業実施要綱 武蔵野市地域生活支援事業に関する規則				
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	配食数				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因	
			目標	—	実績	①2,312 ②73	単位 食	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	①高齢者の栄養の確保、居宅内における安否確認 ②身体障害者の健康の保持、身体障害者の自立した生活の支援				民間事業者による配食サービスの 参入やにおいて、通所事業所 による昼食の提供、中食の充実 等の社会情勢の変化により、 サービス利用が年々減少してい る。	
			目標	—	実績	—		単位 —
歳 入 ・ 歳 出	事業費	食事サービス事業委託料、食事サービスボランティア活動報償費					1,722,100 円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.04	人	334,600 円		
			再任用職員		人	0 円		
			会計年度任用職員	0.04	人	145,160 円		
		人件費合計						479,760 円
		支出 計(A)						2,201,860 円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		834,000 円		
その他収入					円			
収入 計(C)							834,000 円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)						1,367,860 円	
	市以外への受益者負担額(E) 利用者が委託事業者支払う利用料						1,203,500 円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						35 %	
	サービス供給量 (F)	配食数					2,385 回	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)					1,428 円	
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)					1,078 円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他						
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	民間事業者等によるサービスの充実により同事業は一定の社会的な役割を果たしたと考えられることから、事業を廃止し、既存の利用者については他のサービスへの移行を促す。					
		見直しによる 影響・対応策	食事サービスについては、市民は民間事業者による、より充実したサービスを楽しむことができる。ただし、市民が負担する費用は増額になる可能性がある。長年利用してきたサービスを変更することへの利用者の心理的な負担等も併せて、丁寧な説明を行いサービス移行を促していく。 一方、フレイル予防の強化のため、高齢者の会食型食事サービス事業補助金については単価の増額と実施事業者数の増により、外出頻度の増加や社会参加につなげていく。					
	2次評価	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象					
	総評	1次評価のとおり、食事サービスについては、民間事業者による配食サービス等の状況を踏まえ、事業を廃止すること。現在の利用者については丁寧な説明の上、他サービスへの移行を促すこと。 一方、高齢者の会食型食事サービス事業については、補助金単価の増等の事業の充実を図り、外出頻度の増加や社会参加によるフレイル予防への効果を期待する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	28	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	がん検診及び健康診査の実施			主管課	健康課			
	款 項 目	4	1	2	事業開始	胃:昭和47 肺:昭和60 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	①健康・福祉	①まちぐるみの支え合いを実現するための取組み	施策名	(1)「健康長寿のまち武蔵野」の推進			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	①40歳以上の市民(肺がん検診) ②35歳以上の市民(胃がんX線検診) ③50歳以上の市民(胃がん内視鏡検診) ④健康診査の対象者(胸部X線検査) ⑤健康診査の対象者(上部消化管X線検査)			対象数	対象年齢人口 (R6.4.1時点) ①87,054 ②97,247 ③64,353 ④38,905 ⑤24,945	受益者数 R5受診者数 ①1,268 ②710 ③852 ④18,027 ⑤1,179		
	事業の目的・内容・具体的手段	がんの早期発見のため、各種がん検診(肺がん、胃がん(X線・内視鏡))を実施する。また、市国民健康保険加入者への特定健康診査、後期高齢者医療健康診査、生活保護受給者等への健康診査、社会保険加入者への健康診査の中で、本市独自の検診項目として、胸部X線検及び上部消化管X線検査を実施する。							
市関与の 妥当性	公的関与の基準		該当項目 法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、市「健康推進計画」、都「東京都がん対策推進計画」、国「がん対策推進基本計画」						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	受診率(肺がん検診／胃がん検診)				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	12%／12%	実績	2.6%／8%	単位	健康診査とあわせて実施している検査項目は、がん検診の国の指針を満たしていないためがん検診として認められず、検査を受けてもがん検診の受診率に反映することができない。		
					%				
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	がんを早期発見し、早期治療を促すことで健康保持・向上に寄与する。						
	目標	—	実績	—	単位	—			
歳入・歳出	市の支出	事業費	①肺がん検診 委託料等					7,663,826	円
			②胃がんX線検診 委託料等					10,777,696	円
			③胃がん内視鏡検診 委託料等					16,932,733	円
			④胸部X線検査 委託料					41,642,370	円
			⑤上部消化管X線検査 委託料					16,081,560	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.60	人	5,019,000	円	
			再任用職員		0.25	人	1,298,500	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
		人件費合計					6,317,500	円	
	支出 計(A)					99,415,685	円		
	市の収入	受益者負担額(B)		性質				円	
		国庫補助金		疾病予防対策事業費等補助金(がん検診)			3,390,000	円	
		都補助金						円	
その他収入						円			
収入 計(C)					3,390,000	円			

コスト	差引(市の純支出) (D)=(A)－(C)		96,025,685	円		
	市以外への受益者負担額(E) 医療機関に直接支払う検診料自己負担金(胃がん内視鏡検診2,000円)		1,704,000	円		
	受益者負担率＝受益者負担計(B＋E)÷支出計(A＋E) ※胃がん内視鏡検診のみ		9	%		
	サービス供給量 (F)	①肺がん検診 受診者数	1,268	人		
		②胃がんX線検診 受診者数	710	人		
		③胃がん内視鏡検診 受診者数	852	人		
		④胸部X線検査 受診者数	18,027	人		
		⑤上部消化管X線検査 受診者数	1,179	人		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A＋E)÷(F)	①肺がん検診	7,040	円	
			②胃がんX線検診	16,959	円	
			③胃がん内視鏡検診	23,357	円	
			④胸部X線検査	2,380	円	
			⑤上部消化管X線検査	14,712	円	
1件当たりの純コスト (H)=(D＋E)÷(F)		①肺がん検診	6,149	円		
		②胃がんX線検診	15,368	円		
		③胃がん内視鏡検診	22,031	円		
		④胸部X線検査	2,380	円		
		⑤上部消化管X線検査	14,712	円		
分析・評価結果（見直し検討結果）	今後の方向性	☒ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他
	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	肺がん・胃がん検診について、実施医療機関や定員の拡充、検診体制の強化や勧奨を通じた受診機会の確保を図りつつ、読影体制の強化など検診の精度を担保できる体制も確保する。一方、健康診査にあわせて実施してきた「上部消化管X線検査」については、がん検診としての国の指針を満たしていないため廃止し、胃がん検診の受診率を増やす。				
	見直しによる影響・対応策	読影体制の強化により検診の質を担保したうえで、実施医療機関や定員の拡充、がん検診としての実施に変更することにより、がん検診の受診率向上を図ることができる。なお、廃止する健康診査項目の対象者については、がん検診の受診率を増やすとともに、がん検診に関する周知を行う。				
	今後の方向性	☒ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象
	2次評価	総評				
	1次評価のとおり、類似の検査項目を一本化することでがん検診受診率の向上を図るとともに、実施医療機関や定員の拡大など、受診機会の拡充に努めること。あわせて、検診の質を担保するため、読影体制の強化を始め関係機関との十分な調整を行うこと。					
特記事項						

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	29	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	自転車安全利用講習会の申込受付				主管課	交通企画課		
	款 項 目	款 8	項 1	目 2	事業開始 平成20 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	352	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑤都市基盤	③誰もが利用しやすい交通環境の整備	施策名	(1)人にやさしいまちづくり			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	自転車安全利用講習会参加者				対象数	836 (R5年度)	受益者数 836	
	事業の目的・内容・具体的手段	中学生から高齢者まで幅広い層を対象に、自転車の交通ルールやマナーアップのための講習会を実施し、自転車安全利用認定証の交付などを行う。受講希望者が電子申請にて申込みを行った後、受講票(受講決定通知)を郵送している。受講当日は、本人確認書類と受講票、更新の場合は認定証を持参いただいている。							
市関与の 妥当性	公的関与の基準			該当項目 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			令和5年度市政アンケート調査によると、自転車対策のうち特に進めてほしい取り組み第1位が「自転車の安全利用啓発」である。自転車利用者に正しい交通ルールを周知徹底し、マナー向上を図るため、平成20年度から自転車安全利用講習会を開催している。					
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	自転車安全利用講習会受講票のハガキ郵送数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	836	単位 件	-	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	受講票の郵送による、受講日のリマインド及び当日の円滑な受付				-		
			目標	-	実績	-			単位 件
歳入・歳出	市の支出	事業費	受講票郵送代					189,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.10	人	836,500	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員		0.20	人	725,800	円	
	人件費合計							1,562,300	円
	支出 計(A)							1,751,300	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入 計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						1,751,300	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)						0	%	
	サービス供給量 (F)	受講票の郵送数					836	件	
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					2,095	円	
		1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					2,095	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他						
		見直し内容 (フレイクストレーミングで出た意見等)	申込者への受講票(ハガキ)発送を見直し、電子申請サービスを用いて受講決定連絡を行う。市民対象の助成券配布に必要な住所確認については、受講決定連絡及び住所・氏名がわかる本人確認書類を提示いただくことに変更する。						
	2次評価	見直しによる影響・対応策	今回見直しの結果、安全利用講習会の当日受付について確認作業が煩雑となる可能性があるが、受託業者とマニュアルの整備等により丁寧な説明に努める。						
		今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象						
総評		1次評価のとおり、電子申請が可能な申込者への郵送は見直し効率化を図っていくこと。幅広い年齢層を対象としているので、受託者と連携し丁寧な説明を行っていくこと。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号		30		評価対象年度		令和5年度									
事業概要等	事務事業名					学校への指導員等の配置及び管理		主管課		指導課					
	款 項 目		款 10	項 1	目 3	事業開始年度		令和5年度 事務報告書掲載頁		- 頁					
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名		②子ども・教育 ⑤教育環境の充実と学校施設の整備		施策名		(2)質の高い教育を維持するための人材の確保と育成						
	事業の対象 (具体的・詳細に)		市立小中学校の教職員及び児童生徒					対象数		9,070 (R6年度)		受益者数		9,070	
	事業の目的・内容・具体的手段		教員の負担を軽減するとともに、児童及び生徒に対して個に応じたきめ細かい指導をするため、学習指導補助員、理科授業パートナー、体育指導補助員、理科実験アシスタント(パセオ)、水泳指導補助員、学習支援教室指導員、個別支援教室指導員、ティーチングアシスタントを各校に配置する。												
市関与の 妥当性	公的関与の基準					該当項目							一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)		
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)														
成果	サービス供給量 (アウトプット)		指標		8つの職種の指導員等の配置人数						目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因				
			目標		-		実績		228		単位 人		-		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)		指標		学校の負担軽減および教員の働き方改革の推進										
			目標		-		実績		-		単位 -				
歳入・歳出	市の支出		事業費		報酬、謝礼 他						53,790,000		円		
			人件費		任用種別				職員業務量						
					正規職員				0.50 人				4,182,500 円		
					再任用職員				0.25 人				1,298,500 円		
					会計年度任用職員				2.00 人				7,258,000 円		
			人件費合計								12,739,000 円				
			支出 計(A)								66,529,000 円				
	市の収入		受益者負担額(B)		性質								円		
			国庫補助金										円		
			都補助金		地域学校協働活動推進事業費補助金						20,275,000		円		
その他収入											円				
			収入 計(C)								20,275,000 円				
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)										46,254,000		円		
	市以外への受益者負担額(E)												円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)										0		%		
	サービス供給量 (F)		配置人数						228		人				
	単位 コスト		1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)								291,794		円		
			1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)								202,868		円		
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性		☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他												
	1次評価 (所管課)		職種が多数に分かれており、複数の職を兼務している者もいるため、学校も事務局も事務が煩雑となっている。そこで、学校・事務局双方の負担を軽減し、適切な人材配置と管理を行うため、 ①授業を支援する学習指導補助員、理科授業パートナー、体育指導補助員、理科実験観察アシスタント(パセオ)、水泳指導補助員、ティーチングアシスタントを学習指導補助員に統合する。 ②教員免許を持ち児童生徒を単独で指導することができる学習支援教室指導員と個別支援教室指導員を学習支援教室指導員に統合する。												
	見直しによる 影響・対応策		学校を支援したい、学校で働きたいと希望する人にとっても、どの職に申し込めばよいのかわかりやすくなる。なお、学習指導補助員、理科実験観察アシスタント(パセオ)、水泳指導補助員及びティーチングアシスタントは給与や謝礼の単価が上がる。個別支援教室指導員は単価が下がる分、費用弁償(交通費)が支給されるようになる。												
	2次評価		今後の方向性 ☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象 総評 1次評価のとおり、管理における学校及び事務局の負担を軽減するため、職の整理を行うこと。なお、給与や謝礼の単価が変わる職については、事前に十分な説明を行うこと。												
特記事項															

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号		31		評価対象年度		令和5年度						
事業概要等	事務事業名					セカンドスクール		主管課		指導課		
	款 項 目		款	項	目	事業開始	平成7 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	389	頁		
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名		②子ども・教育		④子どもの「生きる力」を育む		施策名		(4)多様性を生かし、市民性を育む教育	
	事業の対象 (具体的・詳細に)		市立小学校5年生、市立中学校1年生、及び市立小学校4年生の全児童・生徒					対象数	2,827人 (R6.5.1時点)	受益者数	2,827人	
	事業の目的・内容・具体的手段		市立小学校5年生、市立中学校1年生全員を対象に、長期宿泊での自然体験や農業体験を通し、豊かな感性や自主性、協調性を育む教育活動を実施する。また、小学4年生を対象に、セカンドスクールでの学習効果をさらに高めることを目的としたプレセカンドスクールを実施する。									
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準					該当項目 ニーズは顕在化していないが、先導的施策等						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)					2015グッドデザイン賞受賞。デザインを通じ課題に対して新たな視点で解決を図った取組として評価されている。						
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	教育課程としての長期宿泊自然体験の実施					目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因				
			目標	30	実績	30	単位				回	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	児童生徒の生活自立・相互の人間関係や現地の方々との交流の促進					—				
			目標	—	実績	—	単位				—	
歳 入 ・ 歳 出	市 の 支 出	事業費		施設借上料、委託料、謝礼金等					162,219,214	円		
		人件費	任用種別			職員業務量						
			正規職員			1.50 人			12,547,500	円		
			再任用職員			人			0	円		
			会計年度任用職員			人			0	円		
	人件費合計							12,547,500	円			
	支出 計(A)							174,766,714	円			
	市 の 収 入	受益者負担額(B)		性質								
		国庫補助金		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金			45,932,000	円				
		都補助金						円				
その他収入						円						
収入 計(C)							45,932,000	円				
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							128,834,714	円			
	市以外への受益者負担額(E)		児童生徒参加費					24,977,500	円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							13	%			
	サービス供給量 (F)		実施回数					30	回			
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					6,658,140	円				
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					5,127,074	円				
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	1 次 評 価 (所管課)	今後の方向性	○ i 再編 ii 廃止 iii 縮小 iv 業務改善・効率化 v その他									
		見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	現在の実施体制においては、学校(教員)・現地関係機関・事務局(指導課)各々の事務作業の負担が大きく、また災害等発生時の対応に関し、現地関係機関の厚意に支えられている側面がある。これらの課題解消のため、全実施地域において実施にかかる手配、学校との協議、実地踏査・本番実施の対応、安全管理について手配業者(旅行会社または現地関係機関)と委託契約を締結する。									
	2 次 評 価	見直しによる 影響・対応策	事務の外部化を進めることで、教員の負担を大幅に軽減できる。また災害等緊急事態発生時の対応について現地との協力体制を作っていくことができる。									
		今後の方向性	○ i 再編 ii 廃止 iii 縮小 iv 業務改善・効率化 v その他 vi 重点評価対象									
総評		1次評価のとおりに、事務の外部化を進め、教員の負担軽減を図ること。手配業者への委託内容等について精査すること。										
特記事項												

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号		32		評価対象年度		令和5年度											
事業概要等	事務事業名					学校への家庭と子どもの支援員等の配置		主管課		教育支援課							
	款 項 目		款 10	項 1	目 3	事業開始	平成23 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	-	頁							
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名		②子ども・教育		④子どもの「生きる力」を育む		施策名		(6)不登校対策の推進と教育相談の充実						
	事業の対象 (具体的・詳細に)		市立小中学校の教職員及び児童生徒					対象数		9,070 (R6年度)		受益者数		9,070			
	事業の目的・内容・具体的手段		不登校傾向のある児童生徒が学校に通うことができるように、家庭と子どもの支援員を配置して登校支援、授業や学校活動への参加支援を行う。また、発達障害等のある要支援児童が持つ力を高め、生活上及び学習上の困難を改善し、及び克服するため、サポートスタッフを配置して校長、担任等の指示及び指導のもと、当該要支援児童の支援を行う。														
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準					該当項目							一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)																
成 果	サービス供給量 (アウトプット)		指標		家庭と子どもの支援員またはサポートスタッフを配置した時間数					目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因							
			目標		-		実績		5,718		単位 時間		-				
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)		指標		家庭と子どもの支援員またはサポートスタッフ支援を受けた児童生徒数												
			目標		-		実績		96		単位 人						
歳入・歳出	事業費		謝礼							5,990,025		円					
	市の支出	人件費	任用種別				職員業務量										
			正規職員				0.20				人		1,673,000		円		
			再任用職員				0.10				人		519,400		円		
			会計年度任用職員				0.50				人		1,814,500		円		
	人件費合計							4,006,900					円				
	支出 計(A)							9,996,925					円				
	市の収入	受益者負担額(B)		性質							0					円	
		国庫補助金							0					円			
		都補助金		学校と家庭の連携推進事業補助金、地域学校協働活動推進事業費補助金					3,820,000					円			
その他収入							0					円					
収入 計(C)							3,820,000					円					
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					6,176,925					円						
	市以外への受益者負担額(E)					0					円						
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0					%						
	サービス供給量 (F)		配置時間数		5,718					時間							
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				1,748					円						
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				1,080					円						
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	今後の方向性		☒ i 再編		☐ ii 廃止		☐ iii 縮小		☐ iv 業務改善・効率化		☐ v その他						
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	家庭と子どもの支援員とサポートスタッフの支援対象が重なる場合が多いため、二つの職を整理して、支援人材が授業や行事等の学校生活の参加に課題のある児童生徒を支援できるようにする。														
		見直しによる影響・対応策	様々な課題や特性のある児童生徒に寄り添った支援を行うことができるように、支援人材の研修を拡充する必要がある。														
	2次評価	今後の方向性	☒ i 再編		☐ ii 廃止		☐ iii 縮小		☐ iv 業務改善・効率化		☐ v その他		☐ vi 重点評価対象				
	総評	1次評価のとおり、家庭と子どもの支援員とサポートスタッフの職を統合し、一体的に支援を行うこと。支援対象が広がることから、支援人材への研修は十分に行うこと。															
特記事項																	

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	33	評価対象年度	令和5年度							
事業概要等	事務事業名	学校施設開放			主管課	生涯学習スポーツ課				
	款 項 目	款 10	項 5	目 1	事業開始	平成4 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	407 頁		
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進	施策名	(1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実				
	事業の対象 (具体的・詳細に)	各校に登録している団体				対象数	732 (R6.8.31時点)	受益者数	732	
	事業の目的・内容・具体的手段	生涯学習社会における学習、文化及びスポーツなどの地域活動の場として、学校教育に使用する時間を除いて、体育館や校庭等の学校施設を市民に開放する。使用できる団体は、構成員の半数以上が市内在住・在勤・在学していること等の条件を満たすことが必要で、各学校に紙で団体登録と使用申請をした上で使用する。								
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準			該当項目	法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			学校教育法、社会教育法、武蔵野市立学校施設の開放に関する条例						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	学校施設開放登録団体数				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因			
			目標	—	実績	732	単位	団体	新型コロナウイルスの影響で令和2年度～4年度に利用者が減少したが、令和5年度はコロナ以前と同等の利用者数に戻っている。	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	学校施設開放利用件数				単位	件		
			目標	—	実績	15,686				
歳入・歳出	市の支出	事業費	開放管理者謝礼、施設開放運営委員会委託料、清掃委託料他						13,926,542	円
		人件費	任用種別		職員業務量					
			正規職員		0.30	人	2,509,500	円		
			再任用職員			人	0	円		
			会計年度任用職員		0.25	人	907,250	円		
	人件費合計								3,416,750	円
	支出 計(A)								17,343,292	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質	(応益)	使用料			4,478,560	円	
		国庫補助金							円	
		都補助金							円	
その他収入								円		
収入 計(C)								4,478,560	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							12,864,732	円	
	市以外への受益者負担額(E)							0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)							26	%	
	サービス供給量 (F)		学校施設開放利用件数				15,686	回		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					1,106	円		
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他				
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (フレイクストリーミングで出た意見等)	紙による申請のみの受付のため、事務が煩雑で、確認・決裁等に時間がかかっているため、団体登録の一斉更新等について、学校運営委員会及び担当業務負担軽減のための見直しを図る。まずは、①団体登録一斉更新に際し、電子申請の導入・RPAによる確認業務を行い、②各学校の利用実績報告確認にRPA導入を行うことにより、事務の簡素化を図る。							
	見直しによる 影響・対応策	電子申請の導入をすることで、登録団体の申請手続きの利便性の向上、学校施設開放運営委員会の確認作業の縮減、担当の業務削減、紙の削減が見込まれる。一斉更新業務と利用実績報告にRPAを導入することにより、担当の業務削減が見込まれる。								
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象		
	総評	1次評価のとおり、電子申請を活用し、各団体の利便性を向上させるとともに、RPAを導入することにより担当職員の業務負担軽減を行うこと。								
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価)

事業番号	34	評価対象年度	令和5年度					
事業概要等	事務事業名	子ども読書活動推進計画の策定			主管課	図書館		
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始 平成23 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	－ 頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進			施策名	(3)図書館サービスの充実	
	事業の対象 (具体的・詳細に)	18歳以下の市民			対象数	21,745 (R7.1.1時点)	受益者数 21,745	
	事業の目的・内容・具体的手段	子ども読書活動推進計画を策定し、市全体で子どもたちの読書活動を支援していくために、子どもを取り巻く読書環境の現状と課題を整理したうえで基本理念を示し、必要となる取組を体系化する。						
市関与の妥当性	公的関与の基準	該当項目 法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	子どもの読書活動の推進に関する法律						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	①計画策定委員会開催回数 ②計画冊子作製数			目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因		
		目標	①6 ②500	実績	①6 ②500	単位	－	
					①回②冊			
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	①すべての子どもの発達段階に応じた読書活動支援 ②図書館と学校、関係機関の連携による事業推進					
		目標	①読書活動支援の実施 ②関係機関との連携、情報共有	実績	①②計画に規定する取組の実施	単位	－	
歳入・歳出	市の支出	事業費	基礎調査、策定委員会委員報酬、計画策定業務支援委託料				4,389,624 円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	1.50	人	12,547,500 円		
			再任用職員	0.50	人	2,597,000 円		
			会計年度任用職員		人	0 円		
		人件費合計					15,144,500 円	
		支出 計(A)					19,534,124 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入 計(C)						0 円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						19,534,124 円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)						0 %	
	サービス供給量 (F)		策定委員会開催回数				6 回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)				3,255,687 円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)				3,255,687 円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他					
		見直し内容 (フレイミングで出た意見等)	従来の手法では計画策定の連続で行政資源がその対応に大きく割かれることから、図書館サービスの維持、向上のため、対応を効率的に行う。 子ども読書活動推進計画の計画期間を令和10年度まで延長するとともに、令和10年度中に予定する上位計画(図書館基本計画)改定に合わせ策定作業を同時期に実施し、両計画を統合する。					
	2次評価	見直しによる影響・対応策	第六期長期計画・調整計画に規定する「既存計画との統合検討、市政運営と事業執行への適切な行政資源の配分」を図ることにより、市民に対する施策、事業の分かりやすきの向上を図るとともに、子ども読書活動推進計画、図書館基本計画の改定を一括して行うことにより効率的に行政資源を配分し、計画改定を予定した期間においても、図書館サービスの維持、向上を図ることができる。					
		今後の方向性	☒ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☒ iv 業務改善・効率化 ☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象					
総評	1次評価のとおり、子ども読書活動推進計画の計画期間を上位計画改定まで延長し、両計画の統合を図ること。							
特記事項	令和5年度は実績がないため、事業費等は令和2年度の実績を記載。							

評 価 シ ー ト

【新規開始から3年が経過した事業】

事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、原則として、令和5年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行っています。

また、各欄については、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」（99 ページ参照）に従って、記載しています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

分析・評価結果については、見直しの必要性和見直しの詳細の2段階で評価を実施しており、見直しが必要と1次評価で判断されたものについては、見直しの詳細の2次評価欄において、当該事業の今後の方向性を示しています。

事務事業見直し評価シート(新規開始3年経過事業用)

事業番号	35	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	吉祥寺本町四丁目寄贈物件(旧赤星邸)の利活用検討及び調査					主管課	資産活用課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 8	事業開始	令和3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	25	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政		③公共施設等の再構築と市有地の有効活用		施策名	(1)公共施設等の計画的な維持・更新		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	登録有形文化財建造物旧赤星鉄馬邸					対象数	建物3棟、庭園 (約4,500㎡)	受益者数	148,034人 (全市民、 R7.1.1時点)
	事業の目的・内容・具体的手段	目的:登録有形文化財建造物である旧赤星鉄馬邸と庭園との一体的利活用方法を定める。 内容:検討及び調査を実施し、保存活用計画を策定する。 具体的手段:保存活用計画策定に向けた会議体を設置し検討する。社会実験等で得られる知見を検討材料とする。								

市関与の 妥当性	公的関与の基準	該当項目			法令等による関与が定められている		
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	文化財保護法第3条(政府及び地方公共団体の任務)、第60条(登録有形文化財の管理)					

実施主体	-	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である	
	-	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある			
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある	
	詳細	文化財保護法上、利活用検討及び調査(評価対象部分)は、本件文化財の所有者たる市が実施主体である。 なお、利活用(建物と庭を一体的運営管理)の実施主体については、公募によって民間事業者を選定することを検討している。			

成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	旧赤星鉄馬邸の利活用に関する有識者会議の開催(令和5年度)				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因	
		目標	-		実績	6	単位	-
							回	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	保存活用計画策定に着手できる状態 (利活用に向けた検討に資する意見・助言が整理された状態)					
		目標	-		実績	-	単位	
							-	

手法	-	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある			
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)		-	手法、手順等が効率的でない
	-	実施時期、進捗等が適切でない		該当	その他、運営上の課題がある
	詳細	建物と庭を一体的に運営管理する主体については、類似事例が少ない中、委託方法や業務範囲、条件など検討する必要がある。			

歳入・歳出	市の支出	事業費	利活用検討ワークショップ支援委託、有識者会議運営支援委託、社会実験運営支援委託など				13,869,676	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員			0.80	人	6,692,000	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員			0.05	人	181,450	円
	人件費合計						6,873,450	円	
	支出 計(A)						20,743,126	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入 計(C)						0	円		

コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		20,743,126	円
	市以外への受益者負担額(E)			円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)		0	%
	サービス供給量 (F)	有識者会議の開催回数	6	回
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)	3,457,188	円
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)	3,457,188	円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある										
	詳細	施設開設のための検討段階であり、比較はできない。										
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない						
	詳細	施設開設のための検討段階であり、受益者の偏り等は生じていない。										
分析・評価結果	見直しの必要性											
	1次評価(所管課)	無	理由	引き続き、旧赤星鉄馬邸と庭園との一体的利活用方法について検討していく必要がある。								
	2次評価	無	理由	1次評価のとおり、引き続き保存活用計画策定に向けて事業を進める。								
	見直しの詳細											
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他
		見直し内容										
	2次評価	見直しによる影響・対応策										
今後の方向性		☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐
総評												
特記事項												

事務事業見直し評価シート(新規開始3年経過事業用)

事業番号	36	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	窓口業務での通訳・翻訳サービスの試行導入				主管課	多文化共生・交流課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始 令和3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	152	頁		
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名		③平和・文化・市民生活	①多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築		施策名	(3)多文化共生社会の形成		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市役所で手続き、相談等を行う際に外国語・手話でのコミュニケーションを必要とする市民					対象数	3,914 (外国人人口、R6.4.1時点)	受益者数	3,914
	事業の目的・内容・具体的手段	外国人市民や聴覚障害のある市民等との言語障壁を取り除くため、市役所窓口でオンライン通訳サービスを活用する。また、申請書等の多言語化を推進し、日本語を母語としない市民の手続きの円滑化を図る。 ※令和5年度より本格実施								

市関与の妥当性	公的関与の基準	該当項目	社会的公平の担保
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市外国籍市民意識調査	

実施主体	-	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である
	-	同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある		
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある
	詳細	市役所窓口での対応や市の手続きにおけるサービスのため。		

成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	通訳・翻訳サービス利用回数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因	
		目標	86	実績	140	単位	外国人市民の増加が著しく、手続きで市役所を訪れる外国人も増えており、目標を大きく上回る実績となった。	
					回			
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	日本語を話せない外国人が窓口を訪れた課・センターの数					
	目標	8	実績	16	単位	箇所		

手法	-	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある		
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)		
	-	実施時期、進捗等が適切でない		
	詳細	市役所窓口での対応や市の手続きにおけるサービスのため。		

歳入・歳出	市の支出	事業費	委託料	953,920		円
		人件費	任用種別	職員業務量		
			正規職員	人	0	円
			再任用職員	人	0	円
		会計年度任用職員	0.01	人	36,290	円
	人件費合計	36,290		円		
	支出 計(A)	990,210		円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			円
		国庫補助金			円	
		都補助金			円	
その他収入				円		
収入 計(C)		0		円		

コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		990,210	円
	市以外への受益者負担額(E)			円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0	%
	サービス供給量 (F)	サービス利用回数	140	回
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)	7,073	円
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)	7,073	円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある												
	詳細	市役所窓口での対応や市の手続きにおけるサービスのため。												
公平性	該当	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	該当	自己負担が適正でない								
	詳細	日本人市民や日本語能力の高い外国人市民はサービスを利用しないが、公平に窓口サービスを提供するために必要な対応といえる。												
分析・評価結果	見直しの必要性													
	1次評価(所管課)	無	理由	引き続き外国人人口の増加が見込まれるため、継続して実施する必要がある。										
	2次評価	無	理由	1次評価のとおり、年々増加する外国人市民に対応するため、タブレットの拡充を検討しながら、継続した実施が必要である。										
	見直しの詳細													
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他		
		見直し内容												
		見直しによる影響・対応策												
	2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
		総評												
	特記事項	聴覚障害のある方の利用実績はないため、上記は主に日本語を母語としない市民の利用について記載。												

事務事業見直し評価シート(新規開始3年経過事業用)

事業番号	37		評価対象年度	令和5年度					
事業概要等	事務事業名	在宅人工呼吸器使用者等への災害時個別支援計画の作成				主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始 令和3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	－	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	①健康・福祉 ③安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実		施策名	(7)災害時に支え合える体制づくりの推進			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市内に住所を有し、在宅で常時人工呼吸器を使用している難病患者及び重症心身障害児者				対象数	(R6.10月時点) 9	受益者数	9
	事業の目的・内容・具体的手段	災害時に配慮が必要な人工呼吸器使用者の「災害時個別支援計画」を作成し、発災時の電源確保等を含めた対応を図る。 具体的には、対象者の在宅ケアを担う訪問看護事業所等に作成を委託し、新規作成・更新等に係る費用を市が支出する。							
市関与の 妥当性	公的関与の基準		該当項目 法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		・災害対策基本法 ・「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」 ・「東京都在宅人工呼吸器使用者災害時支援指針」						
実施主体	－	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる				－	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である		
	－	同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある				－			
	－	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる				－	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある		
	詳細	対象者の把握、説明等は市が担い、具体的な個別支援計画の作成については、在宅生活の医療的ケアを支援する訪問看護事業所の看護師に委託することで効果的な個別支援計画の作成が可能となっている。							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	個別支援計画の作成者数				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	9	実績	2	単位 人		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	－				個別支援計画の作成には資格だけでなくスキルが求められるため、事業者に向けた啓発や指導も含めて対応を図っている。		
			目標	－	実績	－		単位 －	
手法	－	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある				－			
	－	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)				－	手法、手順等が効率的でない		
	－	実施時期、進捗等が適切でない				該当	その他、運営上の課題がある		
	詳細	目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因に記載のとおり、災害時個別支援計画を作成できる看護師が限定されることから、個別支援計画の作成が進展していない。							
歳入・歳出	市の支出	事業費	委託料				33,000	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.10	人	836,500	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
		人件費合計				836,500	円		
	支出 計(A)				869,500	円			
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0	円		
		国庫補助金					円		
		都補助金					円		
その他収入						円			
収入 計(C)				0	円				
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					869,500	円		
	市以外への受益者負担額(E)						円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)					0	%		
	サービス供給量 (F)		個別支援計画の作成者数		2	人			
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)				434,750	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)				434,750	円		

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある												
	詳細	①対象者個人に対し、具体的な個別支援計画の作成を進展させていくことは市以外成し得ない。 ②委託費は、近隣市等への聞き取りによる比較では、ほぼ他市と同等もしくは廉価な設定となっている。												
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない								
	詳細	個別支援計画の作成は自治体に求められていることであり、それについて自己負担等の設定を行っている自治体は無いと史料される。												
分析・評価結果	見直しの必要性													
	1次評価(所管課)	無	理由	上述のとおり、引き続き対象者に対して個別支援計画の作成を進展させていく必要がある。また、事業の効果や効率化等についても、現在の実施方法が適当である。										
	2次評価	無	理由	1次評価のとおり、引き続き個別計画支援の作成の進展のため事業者への啓発・支援を行うこと。										
	見直しの詳細													
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他		
		見直し内容												
		見直しによる影響・対応策												
	2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
		総評												
	特記事項													

事務事業見直し評価シート(新規開始3年経過事業用)

事業番号	38	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	新型コロナウイルス感染症予防対策事業				主管課	健康課	
	款 項 目	4	1	2	事業開始 令和3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	-	頁
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	①健康・福祉 ②生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化				施策名	(3)健康危機管理対策の強化
	事業の対象 (具体的・詳細に)	医療機関等					対象数	-
	事業の目的・内容・具体的手段	パンデミックに備えるため、マスク、防護服等を計画的に備蓄する。						

市関与の妥当性	公的関与の基準	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)	
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	通常は広く市販されている物品だが、パンデミック初期においては社会全体で需要が供給を大幅に上回るため。		

実施主体	-	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である
	-	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある		
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある
	詳細	医療機関や個人では備蓄量に限界があるため、市が実施すべき事業である。		

成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	衛生用品の計画的、継続的な備蓄と、パンデミックにより衛生用品の供給が滞った場合における医療機関等への迅速な配布				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因
		目標	-	実績	-	単位	-
						-	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	パンデミックにおける市内医療機関の安定的な診療、市民の生命や健康が守られること				
		目標	-	実績	-	単位	-
							-

手法	-	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある		
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)		
	-	実施時期、進捗等が適切でない		
	詳細	手法に課題はない。		

歳入・歳出	市の支出	事業費	マスク、防護服等購入費用				107,600	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.05	人	418,250	円	
			再任用職員		人	0	円	
			会計年度任用職員	0.05	人	181,450	円	
	人件費合計						599,700	円
	支出 計(A)						707,300	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入 計(C)						0	円	

コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						707,300	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F) マスク、防護服等購入・備蓄						1	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						707,300	円
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						707,300	円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある												
	詳細	他機関との比較において課題はない。												
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない								
	詳細	公平性に課題はない。												
分析・評価結果	見直しの必要性													
	1次評価(所管課)	無	理由	パンデミックはいつ、どのように発生するかわからず、またパンデミックによる衛生用品の需給バランスについても見直しは立たないため、引き続き衛生用品を計画的に備蓄する。										
	2次評価	無	理由	適正な備蓄量については令和6年度にコロナ禍の供給実績を踏まえた計画を作成している。1次評価のとおり、計画に基づき、衛生用品の備蓄を継続すること。										
	見直しの詳細													
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他		
		見直し内容												
		見直しによる影響・対応策												
	2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
		総評												
	特記事項													

事務事業見直し評価シート(新規開始3年経過事業用)

事業番号	39	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	国民健康保険特定健康診査受診勧奨事業				主管課	保険年金課	
	款 項 目	款 4	項 2	目 1	事業 開始 令和3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	①健康・福祉	①まちぐるみの支え合いを実現するための取組み			施策名	(1)「健康長寿のまち武蔵野」の推進
	事業の対象 (具体的・詳細に)	40歳以上の国民健康保険被保険者のうち特定健康診査を受診していない者					対象数	11,592 (R5.12時点)
	事業の目的・内容・具体的手段	国民健康保険データヘルス計画に基づき、特定健康診査未受診者に対して2次予防である健康診査の重要性を伝え、未受診から受診、さらに定期的な受診へとつなげるため、受診勧奨通知を送付する。より効率的・効果的な勧奨を行うため、特定健康診査データ及びレセプトデータを分析して対象者を抽出し、ターゲット層に合わせた通知を作成し、受診率の向上を図る。						

市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準	該当項目		法令等による関与が定められている	
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市第5期健康推進計画・食育推進計画・自殺総合対策計画 武蔵野市第2期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画			

実施 主 体	-	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である
	-	同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある		
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある
	詳細	特定健康診査データ及びレセプトデータの分析及び抽出、通知のデザイン・印刷・発送等を委託しており、対象者の抽出条件や通知の記載内容については委託事業者と協議を行い、決定している。		

成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	対象者への受診勧奨率				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因	
			目標	100	実績	100	単位	データヘルス計画改定後、アウトカム指標を健康診査未受診者の勧奨後の受診率と定め、目標値については令和6年度の実施状況を踏まえて設定する、としている。なお、特定健康診査の全体の受診率は令和5年度46.2%(法定報告値)。
							%	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	健康診査未受診者の勧奨後の受診率					
			目標	-	実績	-	単位	%

手 法	-	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある		
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)		
	-	実施時期、進捗等が適切でない		
	詳細	受診勧奨通知を発出後、特定健康診査の受診者数が増加している。直接的な因果関係は測定できないが、一定の効果は見受けられる。		

歳入・歳出	市の支出	事業費	特定健康診査データ及びレセプトデータの分析及び抽出、通知のデザイン・印刷・発送等委託			2,652,804	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.15	人	1,254,750	円	
			再任用職員		人	0	円	
			会計年度任用職員		人	0	円	
		人件費合計					1,254,750	円
		支出 計(A)					3,907,554	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金			2,652,804	円		
その他収入					円			
収入 計(C)						2,652,804	円	

コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,254,750	円
	市以外への受益者負担額(E)						円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%
	サービス供給量 (F)		未受診者数		11,592	人	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				337	円
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				108	円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある												
	詳細	被保険者数、対象者の抽出条件、通知の発送数及び素材などの状況が異なるため、同条件での比較ができないため不明。												
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない								
	詳細	対象者が特定健康診査未受診者全員であるため、公平性に問題はないと考えている。												
分析・評価結果	見直しの必要性													
	1次評価(所管課)	無	理由	受診勧奨通知を発出後、特定健康診査の受診者数が増加しており、直接的な因果関係は測定できないが、一定の効果は見受けられる。より効果的な勧奨を行えるように、専門事業者の知見や他自治体の事例を参考として、通知の記載内容の見直しや対象者のパターン分け等の条件を検討しながら、引き続き事業を行っていく。										
	2次評価	無	理由	1次評価のとおり、引き続き効果的な勧奨方法を検討しながら、事業を継続すること。										
	見直しの詳細													
	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他		
		見直し内容												
		見直しによる影響・対応策												
	2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
		総評												
	特記事項													

事務事業見直し評価シート(新規開始3年経過事業用)

事業番号	40	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	子どもの支援に係る地域連携強化事業				主管課	子ども子育て支援課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業開始 令和3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	318	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	②子ども・教育	①子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	施策名	(3)それぞれの環境に応じたきめ細やかな子ども・子育て家庭への支援			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	18歳未満の子ども及びその保護者					対象数	20,906 (子どもの数、R5.4.1時点)	受益者数 25,619 (利用者延人数、R5年度)
	事業の目的・内容・具体的手段	子どもの将来が貧困等の環境要因に左右されることがないように、関係部署及び関係機関、地域の民間団体の支援活動との連携の仕組みを構築し、子どもへの複合的な支援を行うとともに、子ども・子育て支援を行う民間団体(子ども・コミュニティ食堂、学習・生活支援、子育て支援)の運営を支援する。(市民社会福祉協議会に委託)							
市関与の妥当性	公的関与の基準	該当項目 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)							
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	子ども・子育てに関するアンケート調査・青少年に関するアンケート調査(令和5年度実施)							
実施主体	-	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる				-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である		
	-	同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある							
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる				-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある		
	詳細	市民社協に委託しており、運営上の課題はない。							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	活動している団体がいる小学校区数①子ども・コミュニティ食堂②学習・生活支援				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因		
		目標	①12②12	実績	①6②11	単位	箇所		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	①子ども・コミュニティ食堂の参加人数②学び・遊びの場の参加人数				子ども・コミュニティ食堂及び学習生活支援の場は、小学校区に1か所ずつ整備されることが望ましいが、開催場所及び回数については団体の意向に左右される。		
	目標	①6,000 ②12,000	実績	①7,139 ②16,826	単位	人			
手法	-	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある							
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)				-	手法、手順等が効率的でない		
	-	実施時期、進捗等が適切でない				-	その他、運営上の課題がある		
	詳細	市民社協に委託しており、運営上の課題はない。							
歳入・歳出	市の支出	事業費	子どもの支援に係る地域連携強化事業委託費					12,249,947	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.10	人	836,500	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計							836,500	円
	支出 計(A)							13,086,447	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円
		国庫補助金							円
		都補助金					9,067,288	円	
その他収入							円		
収入 計(C)							9,067,288	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							4,019,159	円
	市以外への受益者負担額(E)								円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%
	サービス供給量 (F)		総開催数				2,575	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					5,082	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					1,561	円	

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある				
	詳細	東京都の補助金を活用しているため、大きく他市との差異はないと考えられる。				
公平性	-	受益者の偏りがある	該当	受益可能性の機会均等が保障されていない	- 自己負担が適正でない	
	詳細	子ども食堂やフードパントリーについては、西地区の供給が少ない。				
分析・評価結果	見直しの必要性					
	1次評価(所管課)	有	理由	子ども食堂やフードパントリーの西地区の供給が少ない。また、他地域においても開催頻度が少ない。		
	2次評価		理由			
	見直しの詳細					
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他
		見直し内容	東京都の子ども食堂推進事業の改正(連携強化型)に伴う子ども食堂助成金の増額(週1回の食堂または配食・宅食の実施で1か所あたり2,060千円の補助)を活用して補助制度の拡充を行う。			
		見直しによる影響・対応策	子ども食堂等の供給が少ない地域の新規開設や開催回数の増加。			
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他 ☐ vi 重点評価対象
		総評	1次評価のとおり、新規開設や回数増を支援するため、東京都の補助金を活用すること。補助制度の拡充に際しては、関係団体への周知を徹底し、より多くの団体に活用されるよう努めること。			
	特記事項					

事務事業見直し評価シート(新規開始3年経過事業用)

事業番号	41	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	吉祥寺駅南口周辺交通体系検討				主管課	吉祥寺まちづくり事務所			
	款 項 目	款 8	項 3	目 3	事業開始 令和3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	349	頁		
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑤都市基盤	⑥活力とにぎわいのある駅周辺のまちづくり	施策名	(1)吉祥寺駅周辺				
	事業の対象 (具体的・詳細に)	吉祥寺駅南口に関係する市民、来街者、交通事業者等					対象数	約40,000人	受益者数	約40,000人
	事業の目的・内容・具体的手段	吉祥寺駅南口を中心とした交通環境の改善に向け「吉祥寺駅南口交通環境基本方針の策定に向けた考え方」を策定するとともに、同方針に基づき関係機関との意見交換や技術的検討を行う。								

市関与の妥当性	公的関与の基準	該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	吉祥寺グランドデザイン2020 25頁 NEXT吉祥寺2021 16頁 他	

実施主体	-	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である
	-	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある		
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある
	詳細	行政が担うべき基礎的社会サービスである。		

成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	-				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因
			目標	-	実績	-	単位
							-
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	安全な歩行環境の確保、井ノ頭通りの交通円滑化				-
			目標	-	実績	-	単位
							-

手法	-	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある		
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)	-	手法、手順等が効率的でない
	-	実施時期、進捗等が適切でない	該当	その他、運営上の課題がある
	詳細	吉祥寺駅南口駅前広場が整備されなければ、事業目的が達成できない。		

歳入・歳出	市の支出	事業費	「吉祥寺駅南口交通環境基本方針の策定に向けた考え方」に基づく検討業務委託料			8,228,000	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.80	人	6,692,000	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計				6,692,000	円		
	支出 計(A)				14,920,000	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入 計(C)				0	円			

コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				14,920,000	円
	市以外への受益者負担額(E)					円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%
	サービス供給量 (F) 吉祥寺駅南口周辺交通体系検討業務				1	回
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			14,920,000	円
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			14,920,000	円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある												
	詳細	同条件での比較ができないため不明。												
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない								
	詳細	行政が担うべき基礎的社会サービスである。												
分析・評価結果	見直しの必要性													
	1次評価(所管課)	無	理由	適時適切と考える検討を積み重ねており、事務事業評価において見直しは行わない。なお、本事業は令和7年度に交通環境基本方針を策定することをもって完了予定であり、以降の検討はパークエリアの将来像立案に引き継がれる。										
	2次評価	無	理由	1次評価のとおり、パークエリアの将来像立案に引き継ぎ検討を進めていくこと。										
	見直しの詳細													
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他		
		見直し内容												
		見直しによる影響・対応策												
	2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
		総評												
	特記事項	パークエリアの将来像立案とも連携しながら事業を進めている。第六期長期計画・第二次調整計画の策定でも論点として取り上げられている。												

事務事業見直し評価シート(新規開始3年経過事業用)

事業番号	42	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	学習者用コンピュータ活用の推進				主管課	指導課		
	款 項 目	款 10	項 1	目 3	事業開始 令和3 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	388	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	②子ども・教育		④子どもの「生きる力」を育む		施策名	(3)全ての学びの基盤となる資質・能力の育成	
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市立小・中学校の児童生徒及び教職員					対象数	9,070 (R6年度)	受益者数 8,496 (児童生徒数、R6.5.1時点)
	事業の目的・内容・具体的手段	小中学校の児童生徒1人につき1台を整備した学習者用コンピュータを活用した授業を、令和5年度に策定した学習者用コンピュータ活用指針に基づき実践するとともに、引続き必要な知見を蓄積し、教職員の更なる習熟を図る。							
市関与の妥当性	公的関与の基準				該当項目 法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)				教育基本法				
実施主体	該当	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる				該当	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である		
	該当	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある							
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる				該当	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある		
	詳細	学習者用コンピュータ・通信ネットワークの運用保守について事業者に委託している。また、端末の故障にまつわる一連の業務を動産保険でカバーしている。ランニングコストが高額であること、端末の修理に長い期間が必要なが主な課題である。							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	児童生徒が学習活動上必要な時期に、学習者用コンピュータ本体及び各種サービスが使用可能な状態である児童・生徒数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因		
			目標	8,517	実績	8,517	単位 名	—	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	PC・タブレット等のICT機器を週3回以上使用する児童・生徒の割合				単位 %		
			目標	80	実績	77.7			
手法	該当	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある							
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)				該当	手法、手順等が効率的でない		
	該当	実施時期、進捗等が適切でない				-	その他、運営上の課題がある		
	詳細	・第2期学習者用コンピュータの事業者選定に際し、必要十分な委託内容の精査及び事業者間の競争の促進により、より効率的な構築及び運用保守が見込まれる。 ・故障した学習者用コンピュータの修理に時間がかかっている。 ・特に中学校において、学習者用コンピュータの活用が進んでいない。							
歳入・歳出	市の支出	事業費	保守委託料、サービス利用料 他					135,936,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		1.00	人	8,365,000	円	
			再任用職員		0.00	人	0	円	
			会計年度任用職員		3.50	人	12,701,500	円	
	人件費合計						21,066,500	円	
	支出 計(A)						157,002,500	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金				4,725,000	円	
		都補助金	デジタル利活用支援員配置支援事業補助金、他1件				20,709,000	円	
その他収入		学習者用コンピュータ保険金				96,736	円		
収入 計(C)						25,530,736	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						131,471,764	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)						0	%	
	サービス供給量 (F)		端末が整備されている児童・生徒数				8,517	名	
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					18,434	円	
1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					15,436	円			

比較	該当	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある						
	詳細	周辺他市と比較して、児童生徒数あたりの運用保守コストが若干高い。						
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	- 自己負担が適正でない			
	詳細	児童生徒には満遍なく端末を貸与しており、偏りなどはない。保護者からの費用負担は特にない。						
分析・評価結果	見直しの必要性							
	1次評価(所管課)	有	理由	利用者数も多く、多大なコストがかかっている事業であることから、特に次期端末調達に際しては調達要件の精査等が必須である。				
	2次評価		理由					
	見直しの詳細							
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☒ v その他	
		見直し内容	第2期学習者用コンピュータの調達に際し、必要十分な委託内容の精査及び事業者間の競争の促進により、より効率的な構築及び運用保守を図る。					
		見直しによる影響・対応策	使い慣れた端末やクラウドサービスが変更になることに対して、使用方法が分からない等の問い合わせが増えることが予想されるため、導入研修の充実等の対策を実施し、使用状況を注視していく。					
	2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☒ v その他	☐ vi 重点評価対象
		総評	次期端末調達時には、端末のスペックおよび保守委託の内容について十分な精査を行うこと。					
	特記事項							

評 価 シ ー ト

【前回評価から 10 年が経過した事業】

事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、原則として、令和5年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行っています。

また、各欄については、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」（99 ページ参照）に従って、記載しています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

分析・評価結果については、見直しの必要性和見直しの詳細の2段階で評価を実施しており、見直しが必要と1次評価で判断されたものについては、見直しの詳細の2次評価欄において、当該事業の今後の方向性を示しています。

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	43	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	普通財産の維持管理				主管課	資産活用課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 6	事業開始年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	23	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政	③公共施設等の再構築と市有地の有効活用	施策名	(1)公共施設等の計画的な維持・更新			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市が所有する普通財産				対象数	土地80件34,535㎡ 建物26件8,621㎡ (R6.10月時点)	受益者数	148,034人 (全市民、 R7.1.1時点)
	事業の目的・内容・具体的手段	普通財産を適正に維持管理するとともに、有効活用を図る。							

市関与の 妥当性	公的関与の基準	該当項目	法令等による関与が定められている
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	地方自治法第 238 条、公有財産管理規則	

実施主体	-	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である
	該当	同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある		
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	該当	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある
	詳細	公共事業用地(東京都他)、有料時間貸駐車場及び工事現場関連用地としての貸付のほか、民間事業者との事業用定期借地権契約により不動産収入を得ている。一方、未利用地・建物の維持管理、定期巡回及び樹木剪定にコストがかかっている。		

成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	維持管理件数(うち不動産貸付件数)				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因
			目標	-	実績	土地80、建物24、計104 (土地24、建物6、計30)	単位 件
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	有効活用されている割合				-
			目標	-	実績	土地30、建物25、計 34.6	単位 %

手法	該当	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある		
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)	-	手法、手順等が効率的でない
	-	実施時期、進捗等が適切でない	-	その他、運営上の課題がある
	詳細	引き続き、公共事業用地や有料時間貸駐車場等への貸付を行うとともに、民間事業者との連携による新たな利活用事業により不動産収入の確保を図る。		

歳入・歳出	市の支出	事業費	光熱水費、委託料、工事請負費			12,022,804	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		1.00	人	8,365,000	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員		0.20	人	725,800	円
	人件費合計					9,090,800	円	
	支出 計(A)					21,113,604	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入			土地建物貸付収入		62,659,443	円		
収入 計(C)					62,659,443	円		

コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			△ 41,545,839	円	
	市以外への受益者負担額(E)				円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)			0	%	
	サービス供給量 (F)	維持管理件数		104	件	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)			203,015	円
		1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)			△ 399,479	円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある											
	詳細	自治体ごと所有してる普通財産の量及び質が異なり比較ができないため不明。											
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない							
	詳細	事業者選定及び賃料の設定において公平性に問題はない。											
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)												
	見直しの必要性	有	理由	未利用地の貸付け等、普通財産の有効活用が十分にされていない。									
	解決・改善の方向性	普通財産の維持管理には巡回、除草、塀の補修等の費用がかかるが、貸付を行うことによって管理コストの節減及び歳入の増加を図る。											
	見直しの必要性												
	1次評価(所管課)	無	理由	公共事業用地(東京都他)、有料時間貸駐車場及び工事現場関連用地としての貸付のほか、民間事業者との事業用定期借地権契約により不動産収入を得ることができている。									
	2次評価	無	理由	1次評価のとおり、有料時間貸駐車場としての民間事業者への貸し付けなどを推進してきており、これらの事業を継続する。									
	見直しの詳細												
	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	
		見直し内容											
		見直しによる影響・対応策											
2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
	総評												
特記事項													

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	44	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名 職員採用試験				主管課		人事課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	40	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政	⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化	施策名	(1)課題に的確に対応できる人材の確保・育成と組織の活性化			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	職員採用試験申込者				対象数	1,162人 (R5年度)	受益者数	1,162人
	事業の目的・内容・具体的手段	客観的な能力等の実証により、能力の優れた多様な職員を採用するために、筆記試験、集団討論試験(一般事務のみ)、個別面接試験、理事者面接試験を実施している。							

市関与の 妥当性	公的関与の基準	該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	地方公務員法第17条並びに武蔵野市職員任用規程第3条及び第4条	

実施主体	該当	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	該当	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である
	該当	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある		
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	該当	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある
	詳細	一部委託して実施しているが、事業性質上、市が実施すべき部分もあるため、委託の範囲については引き続き検討する。		

成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	採用試験実施				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因
			目標	2	実績	2	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	採用者数				
			目標	40人程度	実績	36	

手法	該当	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある		
	該当	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)	該当	手法、手順等が効率的でない
	-	実施時期、進捗等が適切でない	該当	その他、運営上の課題がある
	詳細	他自治体の状況を注視しつつ、オンライン型の選考手法の拡充や、経験者枠採用やアルムナイ採用等の採用制度の検討をすすめる必要がある。		

歳入・歳出	市の支出	事業費	採用試験実施委託、試験問題等作成委託など			5,546,530	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.90	人	7,528,500	円
			再任用職員			人	0	円
		会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計					7,528,500	円	
	支出 計(A)					13,075,030	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0	円	
		国庫補助金				0	円	
		都補助金				0	円	
その他収入					0	円		
収入 計(C)					0	円		

コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					13,075,030	円
	市以外への受益者負担額(E)					0	円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)					0	%
	サービス供給量 (F) 採用試験実施回数					2	回
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					6,537,515
	1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					6,537,515	円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある				
	詳細	自治体ごとに成果や手法、コストが異なり比較ができないため不明。				
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	- 自己負担が適正でない	
	詳細	応募者の基本的人権を尊重し、応募者のもつ適性・能力を基準として公平な採用選考を行っている。				
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)					
	見直しの必要性	有	理由	市民の価値観が多様化する社会へ対応するため組織力をさらに高めていくために、採用門戸を多様にし、多様な価値観・経験を持った人材をこれまでに以上に集めることができる試験実施方法への見直し・改善が必要である。		
	解決・改善の方向性	1次評価のとおりに、新試験を並行実施し受験者層の多様化を図る。				
	見直しの必要性					
	1次評価(所管課)	有	理由	より効果的・効率的に能力の優れた職員を採用するため、さらなる改善が必要である。		
	2次評価		理由			
	見直しの詳細					
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他			
		見直し内容	令和6年度に実施した試験では、一般事務及び一般技術については、一次試験をすべてWEB試験にて実施した。WEB試験は受験者層の拡大に効果がある一方で、不正受験を防げないデメリットもある。今後、WEB試験における不正な受験を防ぐ対策を行うため、AIによる不正監視機能のあるWEB試験導入の検討を行う。また、採用管理システムにおいても費用対効果の面から、より安価かつ自治体の職員採用に特化した他システムへの移行を検討する。受験者数の減少への対応や内定後の辞退を防ぐため、広報活動の強化や、試験日程・内容の見直し、受験者及び合格者に対するフォローなど、さらなる改善を行っていく。			
	2次評価	見直しによる影響・対応策	試験日程及び方法の変更を行う場合は、受験希望者への受験申込みに対する影響が出ないように留意する。			
総評		今後の方向性 ☐ i 再編 ☐ ii 廃止 ☐ iii 縮小 ☐ iv 業務改善・効率化 ☒ v その他 ☐ vi 重点評価対象 1次評価に記載のとおりに、試験実施における費用対効果を高めつつ、受験者及び合格者へのフォローなどを改善し、能力の優れた多様な職員の採用に引き続き努めること。前回評価時点からオンラインによる受験など、採用試験そのものが大きく変化してきており、社会情勢の変化にも注視しつつ見直しに取り組んでいくこと。				
特記事項						

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	45	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	広告収入事業				主管課	財政課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始年度	令和5年度事務報告書掲載頁	—	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化			
	事業の対象(具体的・詳細に)	民間事業者等(各主管課)				対象数	—	受益者数	—
	事業の目的・内容・具体的手段	広告収入の継続・拡大を図るため、公共施設やパンフレットへの広告を掲載して広告料収入を得る取組みを行う。							

市関与の妥当性	公的関与の基準	該当項目	基幹業務・事務
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	—	

実施主体	該当	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	該当	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である
	該当	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある		
	該当	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	—	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある
	詳細	民間事業者等から広告を募る事業であるため、協働を前提としている。		

成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	—				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因
		目標	—	実績	—	単位	市ホームページバナー広告、市庁舎デジタルサイネージによる収入はあるが(令和5年度決算額2,785千円)、広告掲載により無料で作成した印刷物等も多く、正確な影響額を把握することが難しく、目標値も立っていない。
						—	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	広告収入による歳入増、歳出減につながっている				
		目標	—	実績	—	単位	

手法	該当	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある			
	—	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)		—	手法、手順等が効率的でない
	—	実施時期、進捗等が適切でない		該当	その他、運営上の課題がある
	詳細	広告収入について一定の実績はあるが、さらなる歳入増のために新たな方法の検討も必要である。			

歳入・歳出	市の支出	事業費			0	円
		人件費	任用種別	職員業務量		
			正規職員	人	0	円
			再任用職員	人	0	円
			会計年度任用職員	人	0	円
		人件費合計			0	円
	支出計(A)			0	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			円
		国庫補助金				円
		都補助金				円
その他収入		市ホームページバナー広告、市庁舎デジタルサイネージによる収入		2,785,000	円	
収入計(C)				2,785,000	円	

コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		△ 2,785,000	円	
	市以外への受益者負担額(E)			円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%	
	サービス供給量(F)			回	
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			円
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある											
	詳細	収入拡大のための取組みであるためコストは生じない。											
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない							
	詳細	広告の掲載については一定の基準を設けた上で審査会で審査を実施しており、公平性を保っている。											
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)												
	見直しの必要性	有	理由	市の収入増に関する様々な取組みが必要である。									
	解決・改善の方向性	広告についての企画を進め、市の収入増を図る。											
	見直しの必要性												
	1次評価(所管課)	有	理由	広告収入について一定の実績はあるが、さらなる歳入増のために新たな方法の検討も必要であるため。									
	2次評価		理由										
	見直しの詳細												
	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☒	v その他	
		見直し内容	広告収入を得る取組み自体は継続するが、事業としては「歳入の拡大に関する検討」と改め、広告に限らず市の歳入増につながる手法を検討する。										
		見直しによる影響・対応策	新たな取組みによる歳入増につながる。										
2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☒	v その他	☐	vi 重点評価対象
	総評	1次評価のとおり、広告に限らず歳入拡大の手法を検討すること。											
特記事項													

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	46		評価対象年度	令和5年度				
事業概要等	事務事業名 納税貯蓄組合補助金					主管課 納税課		
	款 項 目	款 2	項 2	目 1	事業開始 昭和27 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	－ 頁	
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名	⑥行財政 ①市民参加と連携・協働の推進		施策名	(3)様々な主体との連携・協働の推進	
	事業の対象 (具体的・詳細に)		武蔵野市納税貯蓄組合連合会の組合員			対象数	40組合 (R5年度)	
	事業の目的・内容・具体的手段		本組織は、納税貯蓄組合法第10条2に規定する納税貯蓄組合連合会として、武蔵野市納税貯蓄組合連合会の目的である納税思想の高揚等に努めるとともに、税務官公署との連携をはかって、納期内納税の啓発活動を行う団体である。桜まつりや武蔵境ピクニックにおける啓発グッズの配布や、中学生の税の作文コンクールの募集等について、都税事務所や税務署と協力して実施するために必要な運営費を補助するものである。					
市関与の 妥当性	公的関与の基準			該当項目 社会的公平の担保				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			納税貯蓄組合法				
実施主体	－	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる			－	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である		
	－	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある						
	－	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる			該当	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある		
	詳細	役員に負担が集中している。						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	桜まつりや武蔵境ピクニックにおける啓発グッズの配布			目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	2	実績	2	単位 回		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	現年度収納率の維持・向上			－		
		目標	99.6	実績	99.6		単位 %	
手法	－	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある						
	－	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)			－	手法、手順等が効率的でない		
	－	実施時期、進捗等が適切でない			該当	その他、運営上の課題がある		
	詳細	毎年、単位組合の廃止、退会等が続いており、より役員に負担が増している。						
歳入・歳出	市の支出	事業費	市補助金			666,000	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.03	人	250,950	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計					250,950	円	
	支出 計(A)					916,950	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入 計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					916,950	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)					0	%	
	サービス供給量 (F)		啓発グッズを配布したイベントの回数			2	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)				458,475	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)				458,475	円	

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある					
	詳細	武蔵野税務署が所管する納税貯蓄組合総連合会の下部組織の中では、大きな差は認識していない。					
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない	
	詳細	納税貯蓄組合法に基づく交付であり、また広く市民の納税意識の高揚等を目的としていることから、公平性に課題はないと言える。					
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)						
	見直しの必要性	有	理由	武蔵野市納税貯蓄組合連合会では世代交代の時期であり、若い組合員、役員理事の投入の必要がある。			
	解決・改善の方向性	納税思想の高揚、口座振替の向上、租税教育の推進に寄与しており、事業費も適正なものといえ、今後も事業を継続する。					
	見直しの必要性						
	1次評価(所管課)	有	理由	啓発活動(イベントにおける啓発グッズの配布)は役員ばかりに負担がかかっているうえ、啓発品の価格も高騰している。			
	2次評価		理由				
	見直しの詳細						
	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他
		見直し内容	より効果的な補助金の活用のため、イベント啓発品や配布方法の見直し、会報「のうれん武蔵野」の発行部数、ページ、配布方法の見直し等について検討するよう働きかける。				
		見直しによる影響・対応策	より効果的な補助金の活用につながり、ひいては市民に対する納税意識の高揚につなげることができ、安定的な税収の確保につながる。				
2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他 ☐ vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、目的である納税意識の高揚のため、より効果的な補助金の活用方法の検討について働きかけること。					
特記事項							

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	47	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名 高齢者福祉電話設置事業				主管課 高齢者支援課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 1	事業開始 昭和48 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁 244 頁		
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名 ①健康・福祉 ③安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実		施策名 (6)見守り・孤立防止とこころの健康づくりの推進			
	事業の対象 (具体的・詳細に)		以下のいずれにも該当するもの (1)ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯に属する65歳以上の市民 (2)自宅から半径1km以内に親族が居住していないこと (3)市民税非課税世帯に属すること (4)世帯全員が電話機を持っていないこと		対象数	—		
	事業の目的・内容・具体的手段		地域社会等との交流の乏しい高齢者に電話を貸与することにより、高齢者の孤独感の解消及び地域交流の促進を図ることを目的とする。基本料金と通話料600円までを市が負担する。					
市関与の妥当性	公的関与の基準		該当項目 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		武蔵野市高齢者福祉電話設置事業実施要綱					
実施主体	該当	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる			該当	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である		
	該当	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある						
	該当	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる			—	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある		
	詳細	地域社会等との交流の乏しい高齢者に電話を貸与することにより、高齢者の孤独感の解消及び地域交流の促進を図ることを目的に市が実施している。						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	利用者数			目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因		
			目標	—	実績 2	単位 人		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	—			固定電話や携帯電話の普及や、当該事業の運用の見直しなどにより利用者数が減少している。		
			目標	—	実績 —		単位 —	
手法	該当	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある						
	該当	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)			該当	手法、手順等が効率的でない		
	—	実施時期、進捗等が適切でない			—	その他、運営上の課題がある		
	詳細	平成26年度評価時においては、「事業開始当初に比べ、固定電話の権利料は低額になっている。また安価な使用料の携帯電話の普及もあり、固定電話以外に目的を解決できる選択肢がある」と評価していたが、現在の利用者に関しては、費用面が主な課題ではなく、認知症により携帯電話をなくしてしまったり、諸事情により契約ができない方が本事業を利用していたりするため、「その他、運営上の課題がある」は非該当(-)としている。						
歳入・歳出	市の支出	事業費	福祉電話使用料給付費			51,667	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.01	人	83,650	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
		人件費合計				83,650	円	
	支出 計(A)				135,317	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入 計(C)				0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					135,317	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)					0	%	
	サービス供給量 (F)		利用者数		2	人		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)				67,659	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)				67,659	円	

比較	該当	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある											
	詳細	都内26市においては、類似事業を実施していない自治体や事業を実施していたが廃止にした自治体のほうが多い。											
公平性	該当	受益者の偏りがある	該当	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない							
	詳細	対象者としては、「(1)ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯に属する65歳以上の市民」、「(2)自宅から半径1km以内に親族が居住していないこと」、「(3)市民税非課税世帯に属すること」、「(4)世帯全員が電話機を持っていないこと」などの要件を設けている。											
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)												
	見直しの必要性	有	理由	受給者の8割が生活保護世帯であることから、対象者の見直しが必要である。									
	解決・改善の方向性	生活保護世帯については保護費の範囲に含まれている部分もあることから、1次評価のとおりに、対象外とする。											
	見直しの必要性												
	1次評価(所管課)	無	理由	平成26年度実施の事務事業見直しにより、生活保護受給者を当該事業から対象外としたことで一定の見直しは実施済みである。また、何らかの事情で携帯電話などが利用できない方が一定数いることや事務事業見直しとしても、現時点でセーフティネットとしての役割を終えたとの判断は難しいことから、事業を継続する。一方で、福祉電話の副次的な効果であった安否確認については、デジタル技術を活用した効果的、かつ効率的な見守り方法を検討していく。									
	2次評価	無	理由	1次評価のとおりに、一定の見直しは実施済みであり、代替手段の確保が難しいことから、事業を継続する。									
	見直しの詳細												
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	
		見直し内容											
		見直しによる影響・対応策											
2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
	総評												
特記事項													

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	48	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名				むさしの自然観察園管理運営				主管課		環境政策課	
	款	項	目	事業開始	平成17年度	令和5年度事務報告書掲載頁	188	頁				
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名	④緑・環境	③「緑」を基軸としたまちづくりの推進			施策名	(3)緑と水のネットワークの推進と森林整備			
	事業の対象(具体的・詳細に)		全市民					対象数	148,034人 (R7.1.1時点)	受益者数	3,396 (R5年度)	
	事業の目的・内容・具体的手段		緑と水のネットワーク形成と身近な自然の回復・保全を図るビオトープの基幹施設・拠点施設として設置。生物多様性の啓発等の目的のもと、自然観察会や実験教室等を実施し、市民が自然環境について学べる機会を提供する。 公園緑地及び市立小学校に設置している各ビオトープと連携し、市内に多様な動植物が生息する環境づくりを図るため、ビオトープの基幹・施設拠点であるむさしの自然観察園の運営をNPO法人武蔵野自然塾に委託する。									

市関与の妥当性	公的関与の基準	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	—	

実施主体	—	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	—	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である
	—	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある	—	
	—	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	—	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある
	詳細	既に委託して実施しており、運営上の課題はない。		

成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	①開園日における一般来園者対応 ②自然観察園イベント(自然観察会や自然観察教室)の開催 ③ホタル観察会の開催				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因	
		目標	—	実績	(R5年度実績) ①320(日) ②26(回) ③5(日)/1(回)	単位	—	
					日・回			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	環境学習に興味を持つ市民の増加 ①開園日における一般来園者数 ②自然観察園イベント(自然観察会や自然観察教室)の来園者数 ③ホタル観察会の来園者数				単位	
		目標	—	実績	(R5年実績) ①2,682 ②714 ③421	人		

手法	—	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある	—	
	—	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)	—	手法、手順等が効率的でない
	—	実施時期、進捗等が適切でない	—	その他、運営上の課題がある
	詳細	業務委託において、運営上の課題はない。		

歳入・歳出	市の支出	事業費	業務委託費			9,700,680	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.20	人	1,673,000	円	
			再任用職員		人	0	円	
			会計年度任用職員		人	0	円	
	人件費合計				1,673,000	円		
	支出計(A)				11,373,680	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)				0	円			

コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				11,373,680	円
	市以外への受益者負担額(E)					円
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0	%
	サービス供給量(F)	①開園日における一般来園者対応 ②自然観察園イベント(自然観察会や自然観察教室)の開催 ③ホタル観察会の開催			351	回
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			32,404	円
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			32,404	円	

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある											
	詳細	他市、民間などとの比較において課題はない。											
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない							
	詳細	市全域を対象に市報、HPで周知している。											
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)												
	見直しの必要性	有	理由	段階的に維持運営改善、事業費の圧縮を行っているが、なお年間約1000万円の費用を必要としている自然観察園の事業効果及び維持運営管理における効率性について検証が必要と考えられる。									
	解決・改善の方向性	これまでの運営改善により、多くの市民が自然環境について学ぶ場としての機能は高まっているが、その効果に対して適切なコスト(税金の投資)となっているかを検証し、見直しを図っていくため、1次評価のとおりに運営に要する人員体制及び人件費、事務費の精査を引き続き行っていく。											
	見直しの必要性												
	1次評価(所管課)	無	理由	これまでの運営改善により、前回評価時から事業費2.3%減、1件当たりのコスト3.1%減となっており、適切に運営できている。また自然観察教室等のイベント及びホタル観察会は募集開始から定員に達するまでの期間が短く、自然環境を学べる場として多くの市民に認知され、生物多様性保全の啓発に貢献していると考えられる。今後は、イベント以外の通常日の来園者数の増加に向けて、一層の周知・広報を図り、引き続き市民の環境学習を推進するとともに、市立小学校に設置しているビオトープの基幹施設として多様な動植物が生息する環境の維持保全を図る。									
	2次評価	無	理由	1次評価のとおりに、引き続き周知・広報に努めるとともに、緑と水のネットワーク形成と身近な自然の回復・保全を図るビオトープの基幹施設・拠点施設として環境の維持保全を図ることで、市内における生物多様性の啓発に資する施設としての価値を高めていく。									
	見直しの詳細												
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	
		見直し内容											
		見直しによる影響・対応策											
2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
	総評												
特記事項													

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	49	評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名	二俣尾関連事業(二俣尾・武蔵野市民の森事業)			主管課	緑のまち推進課			
	款 項 目	款 8	項 5	目 1	事業開始	平成13 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	214 頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	④緑・環境	③「緑」を基軸としたまちづくりの推進	施策名	(3)緑と水のネットワークの推進と森林整備			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	①多摩地域の森林 ②市内に在住、在学、在勤する者				対象数	①9.86ha ②-	受益者数	①9.86ha ②134名 (R5年度)
	事業の目的・内容・具体的手段	①多摩の自然環境を享受する自治体として、森林が持つ浸透性、保水性をはじめとした多面的機能に着目しながら森林整備を進める。 ②その重要性や取組みについて講座等で市民に啓発・情報発信を行い、事業推進を図る。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準	該当項目 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)							
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書(第4期協定(R3.4.1~R8.3.31))							
実 施 主 体	-	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる				-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である		
	-	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある				-			
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる				-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある		
	詳細	土地所有者、(公益財団法人)東京都農林水産振興財団、市の3者による協定に基づき実施している。							
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	①森林整備(枝打、歩道刈払等) ②啓発事業の実施				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	(R5年度実績) ①枝打0.39(ha)、 歩道刈払360(m)、 管理伐0.07(ha) ②森の市民講座5 (回) 森林整備啓発事業4 (回)	単位 ha、m 回	-	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	①持続可能な都市を目指して保全された多摩地域の森林 ②趣旨を理解する市民の増加(参加人数)						
			目標	-	実績	(R5年度実績) ①9.86(ha) ②134名	単位 ha、人		
手 法	-	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある							
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)				-	手法、手順等が効率的でない		
	-	実施時期、進捗等が適切でない				-	その他、運営上の課題がある		
	詳細	3者協定に基づく連携							
歳入・歳出	市の支出	事業費	森林整備委託、土地借上料 他					6,491,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.10	人	836,500	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員		0.60	人	2,177,400	円	
	人件費合計						3,013,900	円	
	支出 計(A)						9,504,900	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入			森林環境譲与税			2,420,000	円		
収入 計(C)						2,420,000	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)						7,084,900	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F) 市民講座等の開催						9	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)					1,056,100	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)					787,211	円	

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある											
	詳細	他市、民間などと比較し、妥当である。											
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない							
	詳細	広く市民に利用されており、妥当である。											
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)												
	見直しの必要性	有	理由	森林整備は自然を享受している都市の自治体として継続的支援が必要である。啓発事業について複数課が所管する目的の異なる事業が存在するが、森の市民講座については、東京都農林水産振興財団への委託とともに、山林所有者が代表を務める団体による事業協力・運営の為、統合は困難と考える。ただし、一部類似の事業については、整理統合の可能性を検討する。									
	解決・改善の方向性	啓発事業の目的を明確化し、類似事業の洗い出しを行ったうえ、他事業との整理統合について検討し、事業の効率化に向けて関係各課で調整を行い、視察の利活用をはかる。											
	見直しの必要性												
	1次評価(所管課)	無	理由	年度当初に協定締結者及び市関係課による運営協議会を実施し、各事業の年度計画を共有することで事業の差別化をはかっており、適切に実施していると言える。									
	2次評価	無	理由	他課で実施している二俣尾関連事業とは事業目的や対象者が異なっており、各事業の差別化が図られていると言える。 1次評価のとおり、引き続き運営協議会における年度計画の共有を行いながら、事業を継続すること。									
	見直しの詳細												
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	
		見直し内容											
		見直しによる影響・対応策											
2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
	総評												
特記事項													

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	50		評価対象年度	令和5年度					
事業概要等	事務事業名	子ども文化・スポーツ・体験活動事業(中高生リーダーキャンプ)				主管課	児童青少年課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始 平成25 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	342	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	②子ども・教育 ③子ども子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実				施策名	(3)子ども・子育てを支える地域の担い手の育成	
	事業の対象(具体的・詳細に)	中高生リーダー登録者				対象数	258 (R5年度)	受益者数 41 (R5年度)	
	事業の目的・内容・具体的手段	青少年の社会的自立を促し、ジャンボリーや地域活動へも積極的に参加することのできる人材を育成するため、中高生リーダー自身が体験、挑戦する機会として、「Teens Camp Day」「次世代担い手育成キャンプ」「Advanced Camp」を実施している。なお、「Teens Camp Day」「次世代担い手育成キャンプ」については、委託して実施している。							
市関与の妥当性	公的関与の基準	該当項目 ニーズは顕在化していないが、先導的施策等							
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	-							
実施主体	該当	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる				該当	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である		
	該当	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある							
	該当	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる				-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある		
	詳細	一部を武蔵野文化生涯学習事業団野外活動センター、NPO法人武蔵野自然塾に委託して実施しているが、委託せず市が実施している事業もあるので、今後は事業委託の可否について検討する余地がある。							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	「Teens Camp Day」「次世代担い手育成キャンプ」「Advanced Camp」の実施回数				目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因		
		目標	4	実績	4	単位 回	本事業はむさしのジャンボリーサブリダー養成講座的な位置づけであるが、令和2年以降、むさしのジャンボリーの中止が続き、サブリダーへの興味・関心が薄れてしまったため、目標値とのかい離が生じたと考えられる。		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加人数						
		目標	85	実績	41	単位 人			
手法	該当	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある							
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)				-	手法、手順等が効率的でない		
	-	実施時期、進捗等が適切でない				該当	その他、運営上の課題がある		
	詳細	市が直営で実施している事業もあるので、今後は事業委託の可否について検討する余地がある。							
歳入・歳出	市の支出	事業費	委託料、消耗品、謝礼金、賄材料費					944,672	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.10			人	836,500	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計							836,500	円
	支出 計(A)							1,781,172	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金							円
		都補助金	子供家庭支援区市町村包括補助					470,000	円
その他収入								円	
収入 計(C)							470,000	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							1,311,172	円
	市以外への受益者負担額(E)							0	円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)							0	%
	サービス供給量 (F)		実施回数					4	回
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					445,293		円
		1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					327,793		円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある					
	詳細	本事業はむさしのジャンボリーサプリーダー養成講座的な位置づけにあり、市独自事業として実施しているため。					
公平性	-	受益者の偏りがある	該当	受益可能性の機会均等が保障されていない	- 自己負担が適正でない		
	詳細	中高生リーダー全員に事業の周知を図っているが、実施時期によっては参加できない者もいる。					
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)						
	見直しの必要性	有	理由	次代を担う指導者の育成は、必要かつ急務であるため、今後も継続して実施していく必要があるが、実施時期内容等を検討していく。			
	解決・改善の方向性	子ども文化スポーツ体験活動補助金を利用した公募型事業も始まったことから、今後は事業の実施時期、事業内容等について精査する。					
	見直しの必要性						
	1次評価(所管課)	有	理由	参加人数が少なく、事業実施効果が限定的になっている。より魅力的なプログラムを実施できる団体への委託も検討する余地がある。			
	2次評価		理由				
	見直しの詳細						
	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他
		見直し内容	キャンプ体験を通じて、自然のなかで生活することの苦労や楽しさを学び、野外活動に対しての理解を深めることが出来るようなプログラム内容へと見直し、より多くの中高生が興味、関心を持ち、参加しやすいような事業になるよう工夫をする。				
		見直しによる影響・対応策	むさしのジャンボリーの指導員や事務局側のキャンプカウンセラー等の成り手が増加し、喫緊の課題である地域活動の担い手の増加にもつながるようになる。				
2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☒ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象
	総評	1次評価のとおり、より多くの中高生リーダーが参加できるよう、対象者の意見を聞きながら、実施時期やプログラム内容を見直すこと。あわせて、さらなる事業委託の可否についても検討すること。					
特記事項							

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	51		評価対象年度	令和5年度						
事業概要等	事務事業名			二俣尾関連事業(家族ふれあい！二俣尾自然体験)		主管課	児童青少年課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成19 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	343 頁		
	第六期長期計画・調整計画		基本施策名	②子ども・教育		④子どもの「生きる力」を育む		施策名	(2)青少年健全育成事業の充実	
	事業の対象 (具体的・詳細に)		市内在住・在学・在園の4歳～中学生と保護者				対象数	-	受益者数	38 (R5年度)
	事業の目的・内容・具体的手段		小学校低学年までは友達や動植物とのかかわり、小学校高学年から中学校までは地域や家族とのかかわりが自尊感情や共生感、規範意識、人間関係能力といった力が高まるという調査結果がある。二俣尾・武蔵野市民の森「自然体験館」において、家族を対象とした自然体験を実施することで、そういった能力の向上を図るとともに、家族の絆を深め、自然環境に対する意識の向上を図る。							
市関与の 妥当性	公的関与の基準			該当項目 ニーズは顕在化していないが、先導的施策等						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			-						
実施主体	-	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる			-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である				
	-	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある			-					
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる			-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある				
	詳細	委託により実施している。								
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	家族ふれあい！二俣尾自然体験				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	2	実績	2	単位	回			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	各回定員20名				毎回定員を超える応募はあるが、事業で使用する車両の関係で参加者は20名を超えることはできないため、抽選の結果により定員ぴったりの人数を満たすことは難しい。			
		目標	40	実績	38	単位	人			
手法	-	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある								
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)			-	手法、手順等が効率的でない				
	-	実施時期、進捗等が適切でない			該当	その他、運営上の課題がある				
	詳細	裏山でのウォークラリーや川遊びなど自然体験をする時期、場所、施設などは最適と考えるが、荒天が予想されるときの実施の判断が難しいという課題がある。								
歳入・歳出	市の支出	事業費	委託料、保険料				301,300	円		
		人件費	任用種別		職員業務量					
			正規職員	0.05	人	418,250	円			
			再任用職員		人	0	円			
			会計年度任用職員	0.05	人	181,450	円			
	人件費合計						599,700	円		
	支出 計(A)						901,000	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円			
		国庫補助金						円		
		都補助金	子供家庭支援区市町村包括補助				150,000	円		
その他収入							円			
収入 計(C)						150,000	円			
コスト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)						751,000	円		
	市以外への受益者負担額(E)						53,200	円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						0	%		
	サービス供給量 (F)		実施回数				2	回		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)						477,100	円	
		1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)						402,100	円	

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある					
	詳細	市の施設である二俣尾・武蔵野市民の森「自然体験館」を使用しているため、他市や民間との比較が困難。					
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	- 自己負担が適正でない		
	詳細	定員を超えた場合は初参加者を優先しており、事業実施も市報やHPで広報しているため公平性は保たれている。また参加費も現地までの交通費は自己負担としており、その他に参加費も徴収している。					
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)						
	見直しの必要性	有	理由	所管課を統合する必要があるか、また、野外活動センターに委託する必要があるか検討することが考えられる。			
	解決・改善の方向性	啓発事業の目的を明確化し、類似事業の洗い出しを行ったうえ、他事業との整理統合について検討し、事業の効率化に向けて関係各課で調整を行い、施設の利活用をはかる。					
	見直しの必要性						
	1次評価(所管課)	無	理由	平成26年度の評価を受け、令和4年度に所管課の統合や実施主体の見直しについて検討したが、事業目的や対象者等が異なっており2つの事業の目的を同時に達成することは難しいとの判断があり統合せず継続することとした。見直しの基準に照らしても、適切に事業を実施していると言える。			
	2次評価	無	理由	他課で実施している二俣尾関連事業とは事業目的や対象者が異なっており、各事業の差別化が図られていると言える。また、公平性に配慮した参加者の決定を始め、適切に事業を実施している。1次評価のとおり、引き続き状況に応じた対応を検討しながら、事業を継続すること。			
	見直しの詳細						
	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他
		見直し内容					
		見直しによる影響・対応策					
2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象
	総評						
特記事項							

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	52	評価対象年度	令和5年度
------	----	--------	-------

事業概要等	事務事業名	食育事業(食育リーダー研修等)				主管課	指導課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成20 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	-	頁	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	②子ども・教育		⑤教育環境の充実と学校施設の整備		施策名	(5)学校給食の取組みの継続と発展		
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市立小・中学校(特に食育リーダー)					対象数	18	受益者数	18
	事業の目的・内容・具体的手段	学校における食育推進のため、食育リーダー(市立小・中学校18校各1名)に対し、外部講師等を招聘して食育リーダーの役割や食育推進に関する講義等を実施する。								

市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準	該当項目	法令等による関与が定められている	
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	食育基本法、食育推進基本計画(内閣府)、学習指導要領(総則)、第三期武蔵野市学校教育計画		

実施 主 体	該当	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる	-	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である
	-	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある		
	-	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる	-	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある
	詳細	研修は部分的に市職員でなくても実施可能。		

成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	食育リーダー研修				目標・実績のかい離や 実績悪化の理由・要因	
		目標	18	実績	18	単位	-	
						人		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	全国学力学習状況調査(小学6年・中学3年対象)の児童・生徒質問紙「朝食を毎日食べていますか」の「当てはまる」「ほぼ当てはまる」を合わせた数値					
		目標	全国平均以上(R6 小93.7%、中 90.5%)	実績	R6小96.0%、中 91.4%	単位	%	

手法	該当	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある		
	-	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)	該当	手法、手順等が効率的でない
	-	実施時期、進捗等が適切でない	-	その他、運営上の課題がある
	詳細	食育事業は平成20年の開始からかなりの年数が経過し、各校にて給食・食育振興財団等と連携した児童・生徒の発達段階に応じた取組が計画的に展開されるようになっている。		

歳入・歳出	市の支出	事業費				0	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.01	人	83,650	円
			再任用職員			人	0	円
		会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計					83,650	円	
	支出 計(A)					83,650	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0	円	
		国庫補助金				0	円	
		都補助金				0	円	
その他収入					0	円		
収入 計(C)					0	円		

コスト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				83,650	円
	市以外への受益者負担額(E)					円
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0	%
	サービス供給量 (F)		研修開催回数		1	回
	単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			83,650	円
	コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			83,650	円

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある					
	詳細	食育リーダー研修を行っていない近隣地区もある。					
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない	
	詳細	市立小・中学校全校に食育リーダーは配置されている。					
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)						
	見直しの必要性	有	理由	学校での食育の取組を一層充実させる必要がある。			
	解決・改善の方向性	食育リーダー研修において研修内容の検討により各校での食育の推進を図る。					
	見直しの必要性						
	1次評価(所管課)	有	理由	食育自体は、各校にて児童・生徒の発達段階に応じて着実に行われるようになっており、アウトカムの一例として、児童・生徒の朝食接種率も全国平均より高い。これらのことから、食育リーダー研修はその役割を十分に果たし、その役割は見直す必要がある。			
	2次評価		理由				
	見直しの詳細						
	1次評価 (所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☒ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他
		見直し内容	食育事業開始から一定期間の期間が経ち、各校にて食育リーダーの役割が浸透し、発達段階に応じた食育が推進されていることから、市教育委員会が実施する食育リーダー研修は廃止し、今後は各校にて実態に応じた指導の工夫を推進する。				
		見直しによる影響・対応策	全国学力学習状況調査の児童・生徒質問紙等を活用し、食に限らず市立小・中学校の児童・生徒の健康・体力の実態把握に努め、その成果と課題をもとに各校にて食育を推進する。				
2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☒ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象
	総評	1次評価のとおり、食育リーダー研修は廃止すること。ただし各校での食育については引き続き推進する。					
特記事項							

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	53		評価対象年度	令和5年度					
事業概要等	事務事業名	子ども文化・スポーツ・体験活動事業(親子deサイエンス等)				主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 5	目 1	事業 開始 平成25 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	404	頁 (ほか412、413、414頁)	
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名		③平和・文化・市民生活	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施策名	(1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実	
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市内在住・在学の小学生、中学生、保護者				対象数	11,024人 (7~15歳人口、 R6.9.1現在)	受益者数 348人 (R5年度)	
	事業の目的・内容・具体的手段	子どもたちが科学の実験や自然体験、文化体験活動をすることで、豊かな心や感性を育む機会として、武蔵野市子ども文化・スポーツ・体験活動基金を活用し、「親子deサイエンス(低学年・高学年)」、「むさしの発見隊」、「まゆだまづくり教室」、文化財活用講座「井の頭自然文化園動物観察教室」を開催する。 ※10年前に実施していた自然観察ハイキング「みなみらんぼうさんと自然観察ハイキング」は、事務事業見直しを経て平成27年度から廃止した。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)				—				
実施 主 体	—	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる				—	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である		
	—	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある							
	—	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる				該当	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある		
	詳細	委託として行っているが、広報、募集、抽選、決定通知、当日立会等の業務負荷は少しある。しかしながら、現在は、これまでの事業運営のノウハウを生かし、ふるさと歴史館と分担し、事業継続している。							
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	事業数				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	4	実績	4		単位 事業	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	事業対象者(参加者)数						
			目標	376	実績	348		単位 人	
手 法	該当	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある							
	—	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)				—	手法、手順等が効率的でない		
	—	実施時期、進捗等が適切でない				—	その他、運営上の課題がある		
	詳細	市内大学、NPO法人、自然文化園等との連携を活かして講座を実施している。							
歳入・歳出	市の支出	事業費	謝礼金、消耗品費、委託費等					542,979	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.15	人	1,254,750	円		
			再任用職員	0.00	人	0	円		
			会計年度任用職員	0.60	人	2,177,400	円		
	人件費合計							3,432,150	円
	支出 計(A)							3,975,129	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				0	円	
		国庫補助金						0	円
		都補助金	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金					135,000	円
その他収入		子ども文化・スポーツ・体験活動基金繰入金					600,000	円	
収入 計(C)							735,000	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							3,240,129	円
	市以外への受益者負担額(E)							0	円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)							0	%
	サービス供給量 (F)		事業数					4	回
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)					993,782	円	
1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)					810,032	円			

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある											
	詳細	・現状、サイエンスを扱った民間業者の子ども向け講座は増加してきている。 ・親子deサイエンス・低学年は、理科体験機会が少ない児童のサイエンスクラブへの興味の下地となり、高学年は大学研究室で専門的指導を受けることから研究者の感覚を得る体験となり、サイエンスクラブを補完する事業となっている。											
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない							
	詳細	各事業は市報、HP等で広く募集し、応募者多数の場合は抽選で受講者を決定しているため偏りや公平性などの課題はない。											
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)												
	見直しの必要性	有	理由	市民が参加しやすい時期に事業を実施するため、土曜学校事業等との準備と実施時期が重なり、業務負担が高い。									
	解決・改善の方向性	子ども文化・スポーツ体験活動補助金を利用した公募型事業も始まったことから、今後は事業の実施時期、事業内容等について精査する。											
	見直しの必要性												
	1次評価(所管課)	無	理由	業務負担分散のため4事業の内3事業をふるさと歴史館で実施し、現在では文化財普及事業として定着している。親子deサイエンスは、サイエンスクラブの補完的役割を担い、申し込みも多いことから4つの事業は継続する。									
	2次評価	無	理由	1次評価のとおり、事業は継続する。引き続き各団体との連携を活かして講座を実施する。									
	見直しの詳細												
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	
		見直し内容											
		見直しによる影響・対応策											
2次評価	今後の方向性	☐	i 再編	☐	ii 廃止	☐	iii 縮小	☐	iv 業務改善・効率化	☐	v その他	☐	vi 重点評価対象
	総評												
特記事項													

事務事業見直し評価シート(前回評価10年経過事業用)

事業番号	54		評価対象年度	令和5年度				
事業概要等	事務事業名 二俣尾関連事業(森林体験教室)				主管課 生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 6	目 2	事業開始 平成13 年度			
	令和5年度 事務報告書掲載頁		430	頁				
	第六期長期計画・調整計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進	施策名 (1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実			
	事業の対象 (具体的・詳細に)	市内在住・在学の小学生～中学生			対象数 11,024人 (7～15歳人口、R6.9.1現在)			
事業の目的・内容・具体的手段	多様なプログラムを通じて、日常の生活では得難い自然体験や林業体験をすることによって、自然の中で生きる術、人間と森林が共存する知恵などを身に付けることを学ぶ。土曜学校の事業として、「二俣尾・武蔵野市民の森」(青梅市)を活用し、市内在住・在学の小中学生を対象とし、丸太切りなど森林体験を行う講座を、(公財)武蔵野文化生涯学習事業団(野外活動センター)への指定管理委託事業で年3回実施する。①実践編(小学4～中学生)、②③入門編(小学生)、運営・講師「青梅木こりの仲間たち」。							
市関与の妥当性	公的関与の基準		該当項目 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		—					
実施主体	—	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できる		—	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営などが可能である			
	—	同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性がある						
	—	市民協働等に委ねること等により地域の活性化が期待できる		—	既に委託、協働等を行っており、運営上の課題がある			
	詳細	(公財)武蔵野文化生涯学習事業団・野外活動センターに事業を委託しており、運営上の課題はない。						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	実施事業数			目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因		
	目標	3	実績	3	単位 事業			
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	事業対象者(参加者)数			—		
	目標	—	実績	62	単位 人			
手法	—	民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性がある						
	—	将来的な課題解決につながらない(長期的効果が見込めない)		—	手法、手順等が効率的でない			
	—	実施時期、進捗等が適切でない		該当	その他、運営上の課題がある			
	詳細	児童青少年課で親子事業、緑のまち推進課で大人も含めた森林整備啓発事業があるが、実施目的はそれぞれ異なっている。運営上の課題としては、森林環境の変化に十分留意する必要がある。						
歳入・歳出	市の支出	事業費	委託費			1,179,176	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.01	人	83,650	円	
			再任用職員		人	0	円	
			会計年度任用職員		人	0	円	
	人件費合計					83,650	円	
	支出 計(A)					1,262,826	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入 計(C)				0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,262,826	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)					0	%	
	サービス供給量 (F)		実施事業数			3	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)				420,942	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)				420,942	円	

比較	-	他市、民間などと比較して、サービス水準やコストのバランスに課題がある					
	詳細	公益財団法人に事業委託をしているが、サービス水準やコストに課題はない。					
公平性	-	受益者の偏りがある	-	受益可能性の機会均等が保障されていない	-	自己負担が適正でない	
	詳細	各事業は市報、HP等で広く募集し、応募者多数の場合は抽選で受講者を決定しているため偏りや公平性などの課題はない。					
分析・評価結果	【参考】前回評価(平成26年度)						
	見直しの必要性	有	理由	複数課で類似する二俣尾関連事業を実施しているが、武蔵野市民の森がさらに活性化されるよう、整理統合や野外活動センター等への委託が考えられる。			
	解決・改善の方向性	啓発事業の目的を明確化し、類似事業の洗い出しを行ったうえ、他事業との整理統合について検討し、事業の効率化に向けて関係各課で調整を行い、施設の利活用をはかる。					
	見直しの必要性						
	1次評価(所管課)	無	理由	検証の結果、他課の事業とは実施目的の違いがあり、また、3回の申込者数は123名と多く、需要は一定程度あることから、現在の(公財)武蔵野文化生涯学習事業団・野外活動センターへの委託事業として継続する。運営の事業者と年1回の打合せを今後も続け、改善点や参加人数等についてよりよい実施方法を検討し実施する。			
	2次評価	無	理由	他課で実施している二俣尾関連事業とは事業目的や対象者が異なっており、各事業の差別化が図られていると言える。 1次評価のとおりに、実施方法については引き続き検討しながら、事業を継続すること。			
	見直しの詳細						
	1次評価(所管課)	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他
		見直し内容					
	見直しによる影響・対応策						
2次評価	今後の方向性	☐ i 再編	☐ ii 廃止	☐ iii 縮小	☐ iv 業務改善・効率化	☐ v その他	☐ vi 重点評価対象
	総評						
特記事項							

評 価 シ ー ト

【重点評価対象事業(2年目評価)】

事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、前年度の評価結果を踏まえ、令和6年度に継続して実施した見直しの取り組み状況を記載し、改めて今後の方向性について評価を実施しています。

なお、成果、歳入・歳出、コスト欄については、原則として、令和5年度の実施内容及び決算額に更新をしています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業見直し評価シート(重点評価) <令和5・6年度実施>

事業番号		55		評価対象年度		令和4・5年度								
事務事業名		事務事業見直し						主管課		企画調整課				
款 項 目		款 2	項 1	目 8	事業開始	平成14 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁	18	頁					
第6期長期計画・調整計画		基本施策名		4 社会の変化に対応していく行財政運営				施策名		(1) 経営資源を最大限活用するための仕組みの構築				
事業概要等	施策を実施する前提として解決すべき行政課題		変化が激しい社会経済状況において、健全財政を維持しつつ、より質の高い行政運営を行えるよう、経営力の強化と行財政改革を推進し、限られた経営資源を優先度の高い施策に積極的に配分していく必要がある。											
	事務事業を実施する前提として解決すべき課題		事務事業見直しを通じ、既存事業の再編・廃止・縮小・業務改善、効率化等を行う必要がある。											
	事業の対象(具体的・詳細に)		全市民						対象数	148,034人 (R7.1.1)	受益者数	148,034人		
	事業の目的・内容・具体的手段		予算編成過程に組み込む形で実施主体や手法、コストや公平性等を評価し改善提案を行うことで、固定化した経費を見直し、政策資源を有効配分することを目的に実施。 令和3年度から各課のブレインストーミングによって評価対象事業を抽出する方法を導入している。											
	市関与の妥当性		公的関与の基準に該当するか		該当項目		全体の利害の調整							
		基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		第六次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及び武蔵野市行財政改革アクションプラン(令和3～6年度)										
サービスの妥当性水準		26市等他自治体との比較												
		民間事業者との比較												
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	見直し対象事業数					(単位) 件	目標	目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因				
		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5		—				
		実績値	86	88	76	49	40	24	なし					
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標1	1次・2次評価事業数					(単位) 件	目標	目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因				
		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5		—				
		実績値	86	88	-	49	40	24	なし					
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標2	削減額					(単位) 千円	目標	目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因				
		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5		—				
		実績値	106,931	71,484	121,594	37,977	38,477	23,470	なし					
歳入・歳出	市の支出	事業費	11 節					円	人件費	任用種別	職員業務量		人件費	
			12 節					円		正 規 職 員	1.50	人	12,547,500	円
			13 節					円		再任用職員		人	0	円
			14 節					円		会計年度任用職員		人	0	円
			その他計					円		合 計			12,547,500	円
			事業費計	0				円		減価償却費				円
	市の収入		支出 計(A)							12,547,500 円				
			受益者負担額(B)				性質						円	
			国庫補助金									円		
			都補助金									円		
			その他収入									円		
			収入 計(C)							0		円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)										12,547,500	円		
	市以外への受益者負担額(E)											円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B + E) ÷ 支出計(A + E)										0	%		
	サービス供給量 (F)				事務事業見直しの実施				1	回				
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)										12,298,500	円	
	1件当たりの純コスト (H) = (D + E) ÷ (F)										12,298,500	円		

分析・評価結果（令和5年度）	必需性	i 市民・事業者の生命・財産の危険の回避・改善に貢献			
		ii 生活環境・事業環境の悪化の防止・抑制に貢献			
		iii 多くの市民・事業者にとって悪い環境・状態の改善に貢献			
		○ iv 現状は特段の問題を有さない環境・状態の向上に貢献			
		v 一部の市民・事業者にとって現状は特段の問題を有さない環境・状態の向上に貢献			
	予算編成過程において改善提案を行うことで、予算概算要求政策再編につながる例や、業務改善により効率化が図られる例がある。市が行う事務について、具体的な再編・廃止・縮小・業務改善、効率化を図っていく責任は市にある。				
	有効性	各課・係の全ての事務事業について見直しを対象に実施していることから、網羅的に事務事業見直しが実施できている。また、ブレインストーミングは各課・係において事業の背景や課題等を共有できる機会としても活用されている。			
	代替性	類似事業	リスクマネジメント強化月間の取組み	自治体DXの推進	
		類似事業による代替可能性	代替可能性は低い、それぞれ関連する部分があるため、連携することでそれぞれの効果が高まる可能性がある。		
		事業課題・	・リスクマネジメントや自治体DXの推進、総務課の業務改善担当との連携が課題である。 ・職員アンケートの実施結果から、ブレインストーミング実施及び書類の提出については各課・係の負担感が大きいことがわかっている。 ・予算の削減を伴う事務事業の廃止・縮小の余地が少なくなっている。		
総評（方向性・改善の）		☐ i 廃止 ☐ ii 縮小 ☒ iii 継続 ☐ iv その他 ・リスクマネジメントの視点、自治体DXの推進といった視点も組み込み事務事業見直しの効果を高める。 ・現状のブレインストーミングの質は維持しつつ、令和6年度からは提出様式の記載内容を精査することで、各課・係における負担低減を図る。 ・ボトムアップ型のブレインストーミングを基本とした手法を維持しながら、武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及びアクションプランの見直しにあわせ、事務事業見直しの仕組みの効果を高める手法を検討する。			
見直しによる影響・対応策		改善のうえ継続する見直しであるため、見直しを行う職員コストは増えるが、更なる質の高い行政運営が期待できる。			
改善等を実施した場合の効果（予算節減見込額等）		職員人件費以外の費用はない。総評に記載のとおり、負担低減と事業の効果を高めることが目的である。			
取り組み状況（令和6年度）		これまで実施してきた「業務改善・効率化検討」と「事務事業単位の課題検討」の2つの視点を一本化し、負担軽減を図りながら、より有効な分析が可能となるよう実施方法、様式を見直した。また、ブレインストーミング結果への部課長の関わりを強めるため、予算概算要求時の部方針プレゼンの中で、各部の事務事業見直しにおける特筆すべき事項を発表する形とした。 さらに、ブレインストーミングによる抽出に加えて、新規開始から3年が経過した事業と前回評価から10年が経過した事業についても、評価対象事業に選定し、見直しの可否を検討した。			
今後の方向性	1次評価（所管課）	引き続き、より効果的な見直し手法を検討していく。なお、令和6、7年度に制度設計を行う「新たな行政評価制度」と連動した仕組みとする必要がある。また、各課で対象とする事務事業の規模にばらつきがあるため、定義の整理をあわせて行う。			
	2次評価	1次評価のとおり、事務事業の定義や新たな行政評価制度との連動といった課題を踏まえつつ、更なる質の高い行政運営に向けた、より効果的な手法を検討すること。			
特記事項	事業費等は令和5年度の実績を記載。				

事務事業見直し評価シート(重点評価) <令和5・6年度実施>

事業番号	56		評価対象年度	令和4・5年度										
事務事業名	市政アンケート													
主管課	市民活動推進課													
款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業 開始 昭和39 年度	令和5年度 事務報告書掲載頁 116 頁									
第六期長期計画・調整計画	基本施策名			2 効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーション										
施策を実施する前提として解決すべき行政課題	市民の多様なニーズ、地域が抱える課題等を的確に把握する。													
事務事業を実施する前提として解決すべき課題	多様化が進む市民ニーズを把握するため、広聴手段の充実を図る。													
事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	148,034人 (R7.1.1)									
				受益者数	148,034人									
事業の目的・内容・具体的手段	市政に対する市民ニーズの経年的変化を把握し、計画的な市政運営の資料とするため、市内全世帯を対象に実施しているアンケート。令和元(2019)年度までは毎年実施。以降は「市民意識調査」と交互に隔年で実施している。													
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか		該当項目	基幹業務・事務										
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)													
サービスの妥当性水準	26市等他自治体との比較 三鷹市「市民満足度調査」、小金井市「市長への手紙(アンケート調査)」、西東京市「市政モニター」等他自治体は対象を絞った無作為抽出のアンケートが多く、全世帯へのアンケート調査の例はほとんど見られない。													
	民間事業者との比較													
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	世帯数(全世帯)					(単位)	目標	目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因				
		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5						
		実績値	76,500	77,000		78,400		78,700			全世帯			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標1	回収率					(単位)	目標	目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因				
		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5						
		実績値	6.3	6.9		7.5		6.4			なし			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標2						(単位)	目標	目標・実績のかい離や実績悪化の理由・要因				
		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5						
		実績値												
	歳入・歳出	市の支出	事業費	11 節	後納郵便料		332,000	円	人件費	任用種別	職員業務量		人件費	
				12 節	配布委託、集計分析委託		2,083,214	円		正 規 職 員	0.30	人	2,509,500	円
				13 節				円		再任用職員		人	0	円
14 節							円	会計年度任用職員		0.10	人	362,900	円	
その他計						604,824	円	合 計				2,872,400	円	
事業費計						3,020,038	円	減価償却費					円	
市の収入			支出 計(A)							5,892,438	円			
			受益者負担額(B)					性質				円		
			国庫補助金								円			
			都補助金								円			
			その他収入								円			
			収入 計(C)							0	円			
コスト		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)							5,892,438	円				
		市以外への受益者負担額(E)							0	円				
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)							0	%					
	サービス供給量 (F)		世帯数(全世帯)					78,700	回					
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)							75	円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)							75	円					

分析・評価結果（令和5年度）	必需性	i 市民・事業者の生命・財産の危険の回避・改善に貢献
		ii 生活環境・事業環境の悪化の防止・抑制に貢献
		iii 多くの市民・事業者にとって悪い環境・状態の改善に貢献
		○ iv 現状は特段の問題を有さない環境・状態の向上に貢献
		v 一部の市民・事業者にとって現状は特段の問題を有さない環境・状態の向上に貢献
		長期計画策定のための資料とするとともに、市民の意見・要望などを市政運営に反映するための基礎資料とすることを目的に、昭和39年度から実施しているアンケート調査である。本市独自の市民からご意見を伺う大切な機会となっており、市が実施すべき事業である。
	有効性	毎回5,000件超の回答、2,500件程度の自由意見の記載があり、手軽に意見が出せる広聴事業としての意義は大きい。また、全戸配布により、事業周知としての役割も果たしている。 その一方で、アンケートの選択肢が大括りであるため、各施策の具体的な評価につなげることが難しく、有効性には課題がある。
	代替性	類似事業 市民意識調査 個別計画策定時の各種実態調査
		類似事業による代替可能性 隔年で行っている「市民意識調査」は、全戸配布ではないが（無作為抽出）、同様の事業目的で実施している事業であり、代替可能性はある。
	事業の課題・	・回答率が低い。また、回答者の年齢構成も偏りが大きい。 ・選択肢が大括りであるため、各施策の具体的な評価につなげることが難しい。 ・隔年実施となったことで、直近で何をしたら評価が上がったのかが分析しにくい。 以上の課題から、第六期長期計画・調整計画において、市政アンケートのあり方について「再考が必要である」旨の記載がされている。
	総評（解決・改善の方向性）	☐ i 廃止 ☐ ii 縮小 ☐ iii 継続 ☒ iv その他
		上記「代替性」で記載したとおり、市民意識調査を隔年で交互に実施しているため、市民意識調査の実施手法等の拡充も含め、市政アンケートのあり方を再考する。デジタル技術の活用による調査頻度や調査対象の拡充等、両者の利点を組み合わせた手法を検討し、令和7年度より新たな方式で実施する。
	見直しによる影響・対応策	現行の市民アンケートの利点（調査対象の広さ、手軽に意見が出せる）と市民意識調査の利点（回答率の高さ、細かい分析が可能）を組み合わせた手法を検討して実施することにより、広聴の充実を図ることができる。
	改善等を実施した場合の効果（予算節減見込額等）	単純に市政アンケートを廃止する場合は約270万円の減となるが、新たな手法として実施するため、予算節減見込額は不明である。
	取り組み状況（令和6年度）	両者を統合して一体的な調査とすることも選択肢の一つとして検討したが、行政評価制度との連動を視野に市民意識調査は継続し、市政アンケートのみを全面的に見直すこととした。デジタルプラットフォームを活用した高頻度の意見聴取と、幅広い対象者が手軽に意見が出せる紙媒体を活用した意見聴取を組み合わせて実施する。
今後の方向性	1次評価（所管課）	デジタルプラットフォームを用いて、定期的にテーマを設定し、参加者（モニター）より市政に関する意見聴取を行う。また、あわせて既存の紙媒体を活用したアナログ手段による出前型の意見聴取も行う。
	2次評価	1次評価のとおり、市政アンケートについては、既存の手法を見直し、デジタルプラットフォームを活用した参加者（モニター）による高頻度の意見聴取を行うこと。また、既存の紙媒体を活用したアナログ手段による意見聴取もあわせて行い、一層の広聴の充実を図ること。
特記事項		事業費等は令和5年度の実績を記載。

事務事業評価の新たな仕組み（令和3年3月）

1 評価対象事業

(1) 評価対象事業の要件

本市独自の判断で改善見直しを実施できる事務事業を中心に評価対象とする。

- ①法律・政省令・都条例において市による事務処理が義務づけられていない自治事務
 - ②法律・政省令・都条例に基づく市の実施義務があるサービス・補助のうち、市単独で上乗せしている部分
 - ③法律・政省令・都条例に基づく市の実施義務があるサービス・補助に関連して、市単独で横出ししている部分
- ※ 法律・政省令・都条例に基づく実施義務があるサービス・補助でも、一般的な業務改善・業務効率化に関する改善・見直しが可能な事業は、評価対象とする。

(2) 評価対象事業案の検討方法

- ・(1)の要件に該当する評価対象事業について、各課でワークシートを用いたブレインストーミングを行い、見直しが必要な事務事業を抽出する。
- ・ブレインストーミングの内容を踏まえ、予算概算要求時に政策再編による見直しを検討する。

2 評価対象事業の抽出方法

(1) 各課のブレインストーミングによる見直し検討

- ・実施単位は、各事務事業を直接所管する係単位を基本とする。課内横断での検討が有効な場合は、課長判断により課単位とする。
- ・効果的な検討のため、「業務改善・効率化検討」と「事務事業単位の課題検討」の2つの視点から以下のとおり実施する。

① 業務改善・業務効率化の観点からの各課（係）の見直し検討

ステップ1 課題及び改善したい点の洗い出し

- ・担当している業務や係の業務について課題として感じている点や改善したいと感じている点を各職員が挙げていく。その際には、「経費過多」、「不明確な基準」、「調整コスト」など、業務改善・業務効率化に関する視点をあらかじめ提示しておき、それを意識して検討を行う。

ステップ2 意見の共有

- ・課題や改善したい点として挙げた内容について分類・整理し、係内で共有する。
- ・共有された課題や改善したい点について、要因をさらに掘り下げて議論する。

ステップ3 改善方法及び見直し実施の可否検討

- ・共有された課題等に関する改善方法を検討する。
- ・ブレインストーミングで出た内容をまとめ、それぞれの改善方法について、今年度実施又は着手するのか、次年度に実施又は着手するのか、当面見直しが難しい内容なのかを判断する。

② 事務事業単位の各課（係）の見直し検討

【ステップ1】 事務事業の必要性・有効性・代替性の確認

- ・各課で作成している業務分担表を基に、事務事業単位で課題の洗い出しを行う。
- ・事務事業ごとに必要性・有効性・代替性について確認を行う。

【確認基準】

- ア 必要性…開始当初の事業目的が現在も継続しているなど、現時点における事業実施の必要性があるのか。市が実施しなくてはならないものなのか。
- イ 有効性…課題に対して客観的に効果が出ているのか。課題の改善、解消につながっているのか。
- ウ 代替性…同種・類似の事務事業が存在し、それによって代えられないか。他の事務事業で目的を達成できないか。

【確認対象】

4年間（第六次行財政改革基本方針の計画期間）で、所管する事務事業をすべて検討する。なお、優先して検討する基準については、以下のとおりとする。

< 優先して検討する基準 >

- ・新規事業開始から3年経過した事業
新たに開始した事業について3年後に一度振り返り検証する。
- ・前回評価から10年経過した事業
社会環境の変化や市民ニーズの変化によって、当初の目的や役割が継続して求められているのか等の観点で検証する。

【ステップ2】 課題・見直し方法の検討

- ・必要性・有効性・代替性の観点から課題がある事務事業について、具体的な課題の内容やそれに対する見直し方法を検討する。

【ステップ3】 見直し実施の可否検討

- ・検討した見直し方法について、今年度実施又は着手するのか、次年度に実施又は着手するのか、当面見直しが難しい内容なのかを判断する。

③ 評価対象事業の選定

- ・①及び②の検討により、各課から提出された評価対象事業案をもとに、評価対象事業候補をとりまとめ、行財政改革推進本部に諮り評価対象事業を選定する。
- ・選定した事業については、一般評価シートを作成し、所管課による1次評価及び推進本部による2次評価を実施する。

(2) 予算概算要求における政策再編による見直し

「(1) 各課のブレインストーミングによる見直し検討」の内容を踏まえ、予算概算要求時に政策再編による事務事業の見直しを検討する。政策再編で抽出された評価対象事業については、行財政改革推進本部で追加選定し、評価を実施する。

3 重点評価対象事業の枠組み

これまでは様々な規模の事務事業がある中で、基本的には一律の評価・検討フローに沿って見直しを行ってきた。しかし、見直しによる影響が大きい事業については、より詳細な検証を行うとともに、影響を受ける市民への周知や説明のための十分な時間を確保する必要がある。

これらの観点から、新たに「重点評価対象事業」の枠組みを設け、2年間にわたって見直しを検討する。

《重点評価対象事業の選定基準》

2で抽出した評価対象事業の中から、以下の視点に基づき行財政改革推進本部において重点評価対象事業を選定する。

① 財政効果の視点

事業費予算で一般財源額が多額の事業を優先

② 職員工数捻出効果の視点

事業実施にかかる職員の従事工数（従事時間）が多い事業を優先

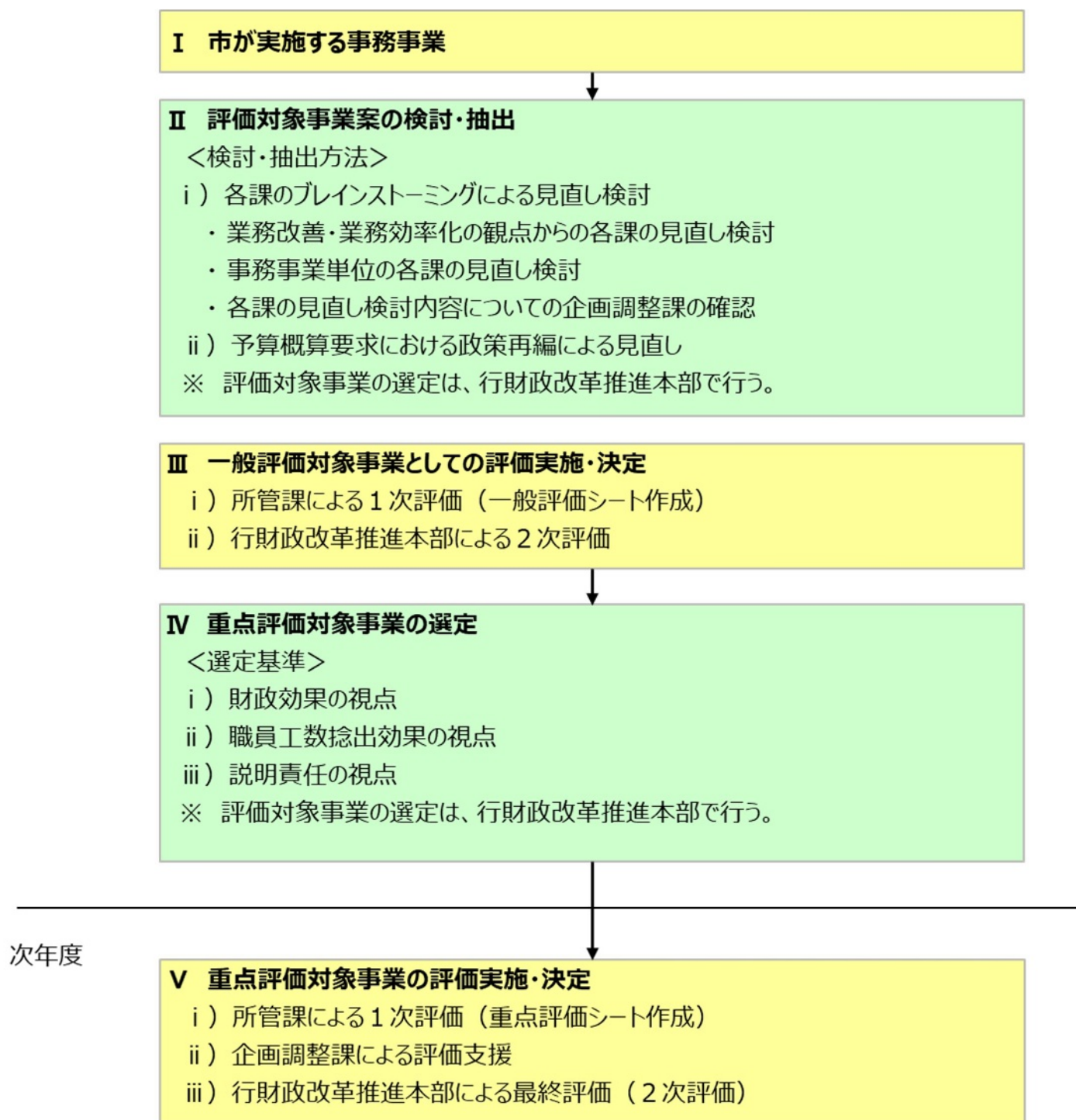
③ 説明責任の視点

廃止・大幅な縮小により影響を受ける市民等が多い場合など、十分な検討結果に基づく丁寧な説明が必要な事業を優先

例：事業の直接的受益者の人数、事業に関係する各種団体の数、評価対象事業公表時の市民や議員からの意見、等

4 評価の全体像

図表 評価の流れ



武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持つて行う。

2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

（1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）
- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）
- viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

（２） 適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。

（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）

ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。

iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。

iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なイニシャルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

（３） 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

- ① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
 - ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
 - iii. 目標と実際がかい離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか
- i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
 - ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
 - iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
 - iv. 手法、手順は効率的か
 - v. 実施時期、進捗等は適切であるか
 - vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか

（コストについては、絶対基準による検討と（４）の比較考量による検討を行う。）

- （４） 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か
- i. 単位コストについての他市・民間比較
 - ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

- （５） 公平性は保たれているか

以上、（１）から（４）の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による1次評価、理事者等による2次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

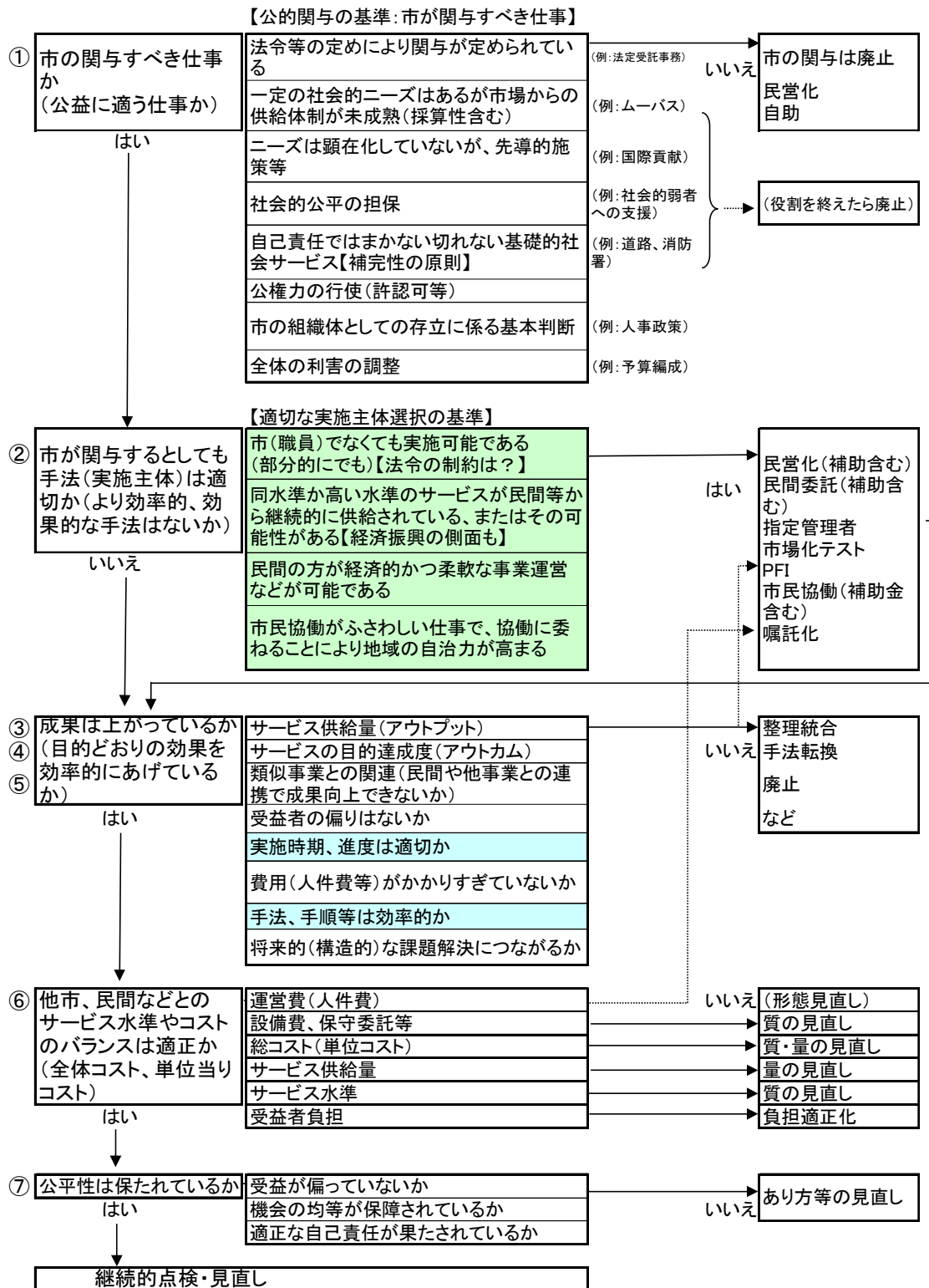
評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う
②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する
【事務事業・補助金見直し基準】



武蔵野市総合政策部企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <https://www.city.musashino.lg.jp>